

# 2019年度決算 会社説明会

2020年5月20日

みずほフィナンシャルグループ

MIZUHO

## 【ページ0】 <はじめに>

- 本日はご多忙の中、19年度決算説明会にご参加頂きありがとうございます。
- 最初に、今般の新型コロナウイルスに感染された方々や様々な影響を受けられた皆さまに心からお見舞い申し上げます。
- それでは早速、「2019年度決算 会社説明会」資料に沿って説明させていただきます。
- 資料5ページをご覧ください。

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定（本資料記載の前提条件を含む。）を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書（ディスクロージャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

#### 本資料における計数、表記の定義

FG: みずほフィナンシャルグループ  
 BK: みずほ銀行  
 TB: みずほ信託銀行  
 SC: みずほ証券  
 AM One: アセットマネジメントOne  
 IR: みずほ情報総研  
 RI: みずほ総合研究所

RBC: リテール・事業法人カンパニー  
 CIC: 大企業・金融・公共法人カンパニー  
 GCC: グローバルコーポレートカンパニー  
 GMC: グローバルマーケティングカンパニー  
 AMC: アセットマネジメントカンパニー  
 GPU: グローバルプロダクトユニット  
 RCU: リサーチ&コンサルティングユニット

2行合算: BK、TBの単体計数の合算値  
 グループ合算: BK、TB、SC、AM One及び主要子会社等の計数を集計した管理計数  
 カンパニー管理ベース: 各カンパニーが集計した管理計数  
 連結業務純益: 連結相利益－経費（除く臨時処理分）+持分法による投資損益等連結調整  
 親会社株主純利益: 親会社株主に帰属する当期純利益

#### 為替レート

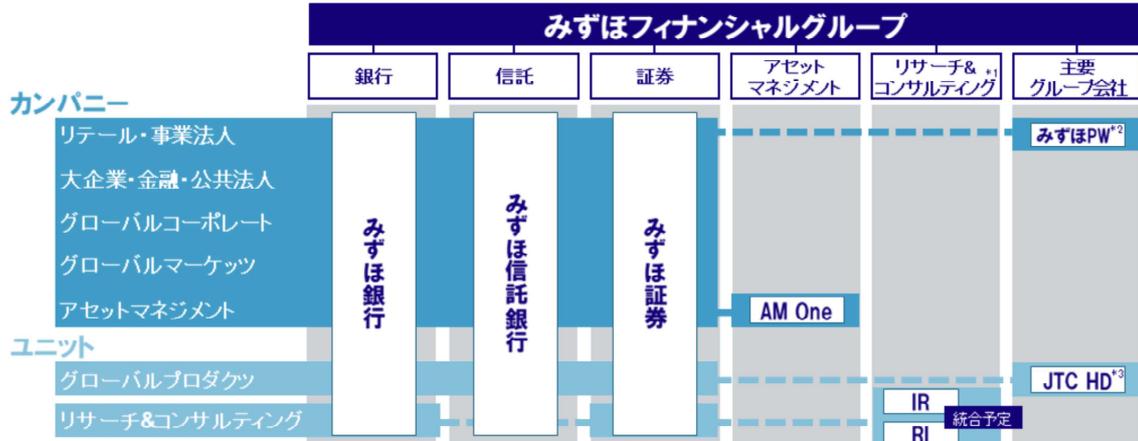
##### ▶ 財務会計（期末TTM）

	19/3末	20/3末
USD/JPY	111.01	108.83
EUR/JPY	124.56	119.65

##### ▶ 管理会計（計画レート）

	19年度計画レート
USD/JPY	109.00
EUR/JPY	123.17

# みずほグループ



個人顧客	証券総合口座	中堅・中小企業等 融資先	本邦上場企業 カバレッジ	Forbes Global 200 カバレッジ <sup>*4)</sup> (非日系先)
2,400万	180万	10万先	7割	8割

格付一覧	2020年5月15日現在	
	FG	BK/TB
S&P	A-	A
Moody's	A1	A1
Fitch	A-	A-
R&I	A+	AA-
JCR	AA-	AA

\*1: この他にみずほ銀行産業調査部、みずほ信託銀行コンサルティング部、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー等で構成 \*2: みずほプライベートウェルスマネジメント \*3: 資産管理サービス信託銀行株式会社(TOSB)と日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(JTSB)の統合に伴い、2019年10月1日に設立されたJTCホールディングス(株) \*4: Forbes Global 2000のうち上位200社(除く金融機関)

## 目次

本日も伝えたいこと	P. 5	2020年度の取組方針	
新型コロナウイルス感染症への対応	P. 6	- CEOメッセージ	P. 42
2019年度 決算総括		- 計画の前提	P. 45
- 決算総括	P. 8	- 業績予想	P. 46
- 新型コロナの影響	P. 9	- 連結業務純益	P. 47
- カンパニー別業績	P. 10	- 経費	P. 48
- P/Lの概要	P. 17	- 与信関係費用	P. 49
- B/Sの概要	P. 19	- カンパニー別計画	P. 50
- 連結粗利益	P. 20	- 2020年度の取組方針	P. 51
- 貸出金	P. 23	- リスクアセットの見通し	P. 52
- 外貨ファンディング	P. 26	- 資本政策	P. 53
- (参考) 貸出金の見通し	P. 27	- カンパニー別戦略	P. 54
- 非金利収支	P. 28	- グループ会社改革	P. 59
- 経費	P. 29	- オフィス移転	P. 60
- 有価証券ポートフォリオ	P. 30	- チャネル	P. 61
- アセットクオリティ	P. 33	- 新人事戦略の本格展開	P. 63
- 海外貸出ポートフォリオ	P. 34		
- セクター・プロダクト別エクスポージャー	P. 35	サステナビリティへの取組強化	
- バーゼル規制関連	P. 36	- サステナビリティへの取組強化	P. 65
- CET1比率と株主還元方針	P. 38	- グループ一体でのサステナブルビジネス推進の強化	P. 66
- 5ヵ年経営計画の進捗	P. 39	- 気候変動リスク管理の強化	P. 67
- 抜本的構造改革の進捗	P. 40		
		Appendix	

## 本日お伝えしたいこと

### 新型コロナへの対応

お客さま・従業員の安全・健康確保を最優先に、事業を継続  
お客さまの資金繰り支援など、金融機関に求められている使命を果たす

### 決算関連

フォワード・ルッキングに引当を計上し、当期利益は4,485億円。配当7.5円を維持  
20年度は、経費コントロール・与信管理の徹底により、収益の落込みを最大限打ち返す

### 20年度取組方針

未曾有の危機に挑む正念場であり、脇を締めつつ金融機能を十分に発揮し、アフターコロナを見据えてビジネス基盤を拡充し、構造改革を深化  
気候変動への影響等を踏まえ、サステナビリティへの取組みを強化する

### 【ページ5】 <本日のお伝えしたいこと>

- 最初に本日特にお伝えしたいポイントについて触れさせていただきます。
- 第一に、新型コロナウイルス感染拡大への対応については、安全と健康を最優先に事業を継続し、お客さまの資金繰りの支援や決済等、金融機関に求められる使命を果たしたいということ。
- 第二に、19年度決算については、既に発表の通りですが、2020年度は新型コロナの影響が最も大きくなると見込んでおり、経費コントロールや与信管理を徹底し、収益の落ち込みを最大限打ち返したいと考えていること。
- 最後に2020年度の取組方針についてですが、未曾有の危機に挑む正念場と認識しており、脇を締めつつ金融機能を十分に発揮し、アフターコロナを見据えてビジネス基盤の拡充と収益構造の転換を加速したいと思っていること。
- これらについて、資料に沿ってご説明をさせていただきます。
- それでは6ページにお進みください。

## 新型コロナウイルス感染症への対応

### 金融インフラとしての事業継続

交代勤務やリモートアクセス機能を活用し、社会機能維持に不可欠な金融インフラとして事業を継続

#### 事業継続に向けた対応

BK国内営業店\*



- 決済・融資等、生活の維持や事業継続に欠かせない業務を中心に営業継続
- 不急業務の抑制や非対面チャネルへの誘導により、店内の混雑を極力回避  
- お客さまと従業員の健康・安全を確保
- 法人向けが中心となる海外拠点では在宅で実施可能な業務が多いため業務に支障がけい限り在宅勤務を徹底

\* 内部管理ベース、5月10日時点

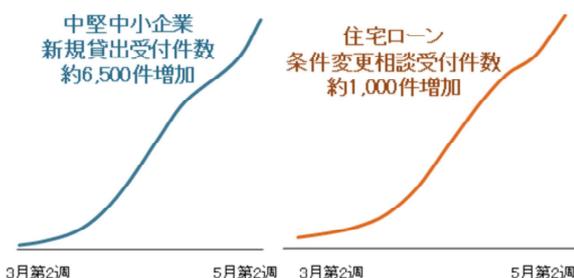
6

### お客さまの資金繰り支援

新型コロナ拡大により資金繰りに影響を受けたお客さまをしっかりと支援

- 資金繰り支援が必要なお客さまへのサポート体制を強化
- 既存借入の返済条件変更についても、しっかりと対応
- ゴールデンウィーク中も資金繰りに関する相談に応じ、日本政策金融公庫等の制度融資を含め、複数の資金調達方法をご案内

#### お客さまからのご相談受付状況



MIZUHO

### 【ページ6】 <新型コロナへの対応>

- 新型コロナへの対応についてご説明します。
- 今次危機は、経済や金融市場に大変な混乱を来し、個人のレベルでも、日々の生活や働き方に大きな影響を及ぼしています。
- この様な状況下、<みずほ>は各地域の実状に応じて、交代勤務やリモートアクセス機能等を活用し、お客さまや経済に必要不可欠な金融事業をしっかりと継続して参ります。
- また、右下に記載の通り、資金繰り支援が必要な法人、個人のお客さまからのご相談がともに急増しております。信用保証協会や制度融資等も活用しながら、新規貸出や条件変更の見直し等、お客さまに必要なサービスを提供し、この厳しい局面をお客さまと共に乗り切って参ります。
- それでは8ページの<決算総括>をご覧ください。

2019年度 決算総括

## 決算総括

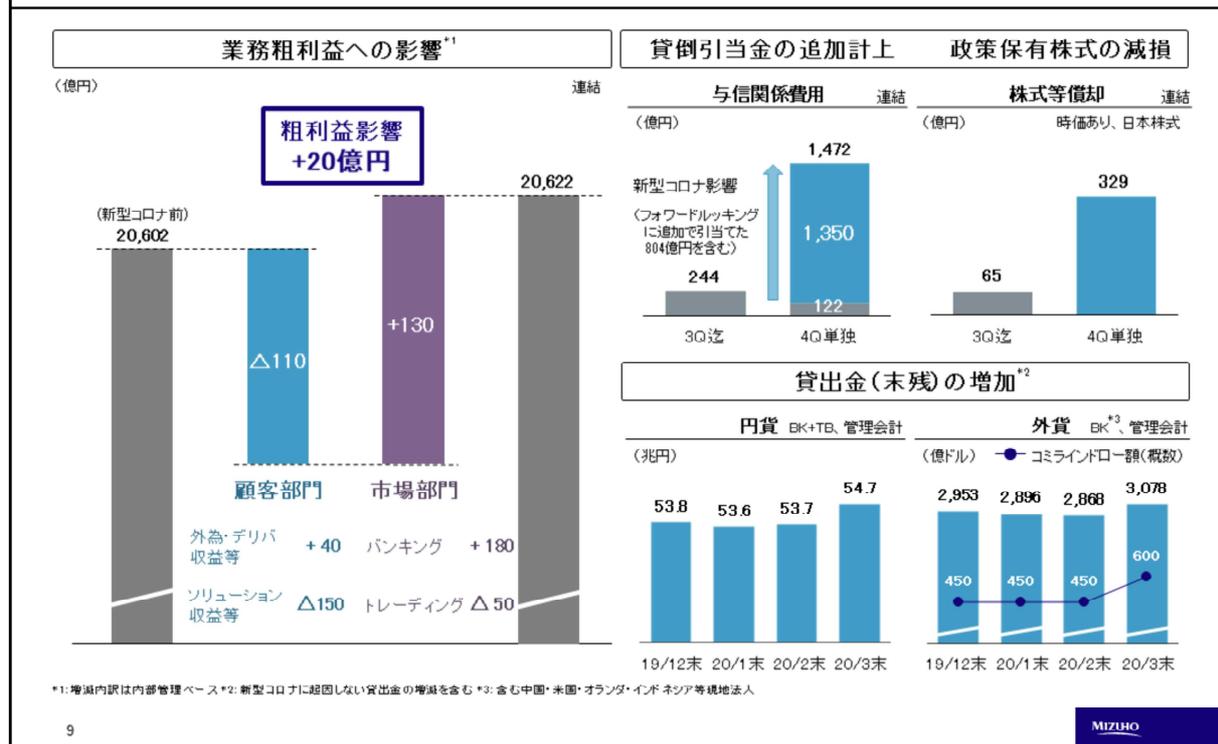
(億円)	FY19/3Q迄	FY19/4Q	FY19	YoY**	
連結業務純益 + ETF関係損益等 〔 連結業務純益 〕	4,755 〔 4,702 〕	1,970 〔 1,917 〕	6,725 〔 6,619 〕	+ 2,642 〔 + 2,685 〕	・ 顧客・市場部門共に堅調に推移し、前年実績6,031億円(一次損失計上前)を超過
与信関係費用	△244	△1,472	△1,717	△1,521	・ 新型コロナの影響を踏まえた追加引当計上を前倒しで対応
株式等関係損益 - ETF関係損益等** 〔 株式等償却 〕	921 〔 △74 〕	344 〔 △342 〕	1,265 〔 △416 〕	△1,333 〔 △358 〕	・ 政策株削減を進める一方、株価下落に伴い、一部銘柄で減損処理を実施
親会社株主純利益	4,039	446	4,485	+ 3,520	・ 上記に加え、前年の一時損失処理影響の剥落を主因に、前年度比増益
CET1 比率 *3 〔 除くその他有価証券評価差額金 〕	11.92% 〔 10.73% 〕		11.65% 〔 11.00% 〕	△1.11% 〔 + 0.16% 〕	・ バーゼルⅢ新規制完全適用ベースでは、8.8% *4

\*1: CET1比率は19/3末比 \*2: ETF関係損益(引行合算)と営業有価証券等損益(SO)連結の合計値100億円(前年度比△43億円) \*3: 普通株式等Tier1比率 \*4: 除くその他有価証券評価差額金

### 【ページ8】 <決算総括>

- 2019年度決算の実績についてご説明します。
- 本業の儲けを示す連結業務純益は、ETF関係損益等を含むベースで6,725億円と、顧客部門・市場部門ともに堅調に推移しました。
- 顧客部門は、第4四半期は伸び悩みましたが、海外が好調に推移し、<グローバル・コーポレートカンパニー>はカンパニー制導入後の最高益を一昨年度に続いて更新し、また国内も構造改革による経費削減を着実に進めました。
- 市場部門は、外債を中心に債券ビジネスが順調に推移し、前年度に計上した一括損失計上の剥落影響を勘案しても+671億円の増加となり、全体収益を牽引致しました。
- その下、与信関係費用は△1,717億円となりましたが、従来ルールに基づく予防的引当に加え、新型コロナ影響を考慮した引当金804億円をフォワード・ルッキングに追加計上し、将来に備える運営を行いました。
- 株式等関係損益は、前年の大口売却益の剥落や株価下落に伴う有価証券評価損の計上を主因に前年度比で減少いたしました。政策保有株式の着実な削減等に伴い1,265億円の利益を計上しています。
- 結果として、親会社株主純利益は4,485億円と年度計画4,700億円に対し95%の達成率となりました。
- その下の普通株式等Tier1比率は、バーゼルⅢ新規制完全適用ベースで8.8%と5カ年経営計画で示した目指すべき水準“9%台前半”に向け着実に進捗しています。
- 次の9ページへお進み下さい。

## 新型コロナの影響



### 【ページ9】 <新型コロナの影響>

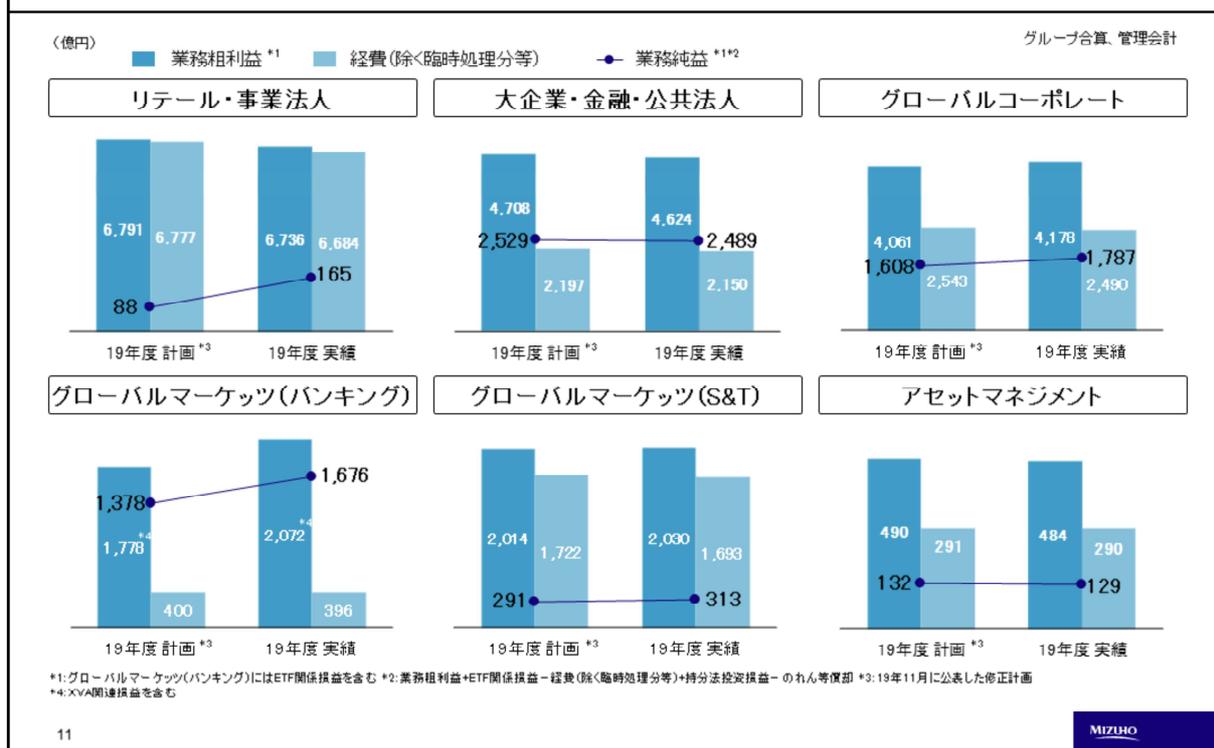
- このスライドは2019年度決算における新型コロナ影響を纏めております。
- 業務粗利益への影響はマイナスとプラス要因をネットすると全体ではプラスの20億円、与信関係費用のうち△1,350億円がコロナによるもの、株式関係損益は、第4四半期だけで△329億円程度のマイナス影響がございました。
- 顧客部門は、貸出関連収益が増加した一方、M&AやIPO案件の見送りによるソリューションの減少等により△110億円のマイナス影響となりました。
- 一方、市場部門は、外債ビジネスを中心としたバンキング収益の増加が、市場の混乱によるセール&トレーディングの損失を上回り、130億円のプラス影響となりました。
- 続きまして、ページを飛びまして11ページの「カンパニー別業務純益」をご覧ください。

## カンパニー別業績

〈億円〉	グループ合算、管理会計								
	業務粗利益 <sup>*1</sup>		経費 (除く臨時処理分等)		業務純益 <sup>*1*2</sup>		当期純利益 <sup>*1</sup>		ROE <sup>*3</sup>
	19年度	YoY <sup>*4</sup>	19年度	YoY <sup>*4</sup>	19年度	YoY <sup>*4</sup>	19年度	YoY <sup>*4</sup>	19年度
リテール・事業法人	6,736	△324	△6,684	+452	165	+65	91	+3,334	0.7%
大企業・金融・公共法人	4,624	△110	△2,150	△94	2,489	△193	1,978	△1,216	9.7%
グローバルコーポレート	4,178	+175	△2,490	△112	1,787	+95	1,105	+224	8.4%
グローバルマーケット	4,101	+2,178	△2,089	△14	1,989	+2,163	1,371	+1,563	9.5%
アセットマネジメント	484	△12	△290	△17	129	△27	61	△585	5.3%

\*1: GMCにはETF関係損益を含む \*2: 業務粗利益+ETF関係損益-経費(除く臨時処理分等)+持分法による投資損益-のれん等償却  
 \*3: 当期純利益+内部リスク資本(規制上のリスクアセット、バンキング動定の金利リスク等)に基づき算出された内部管理計算にて算出 \*4: 前年度を19年度管理会計ルールに組み替えて算出

## カンパニー別業務純益



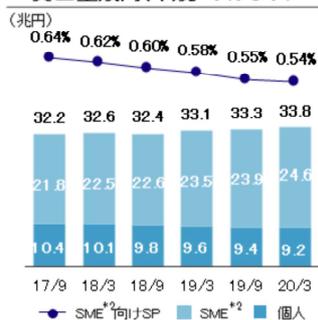
### 【ページ11】 <カンパニー別業務純益>

- ここでは、2019年度のカンパニー別業務純益の計画と実績を比較しております。
- 下段左側、<グローバルマーケットカンパニー>のバンキングが、計画を超過達成し、全体収益を牽引したほか、全カンパニーにおいて、経費をしっかりとコントロール致しました。
- 上段は対顧3カンパニーの状況ですが、<リテール・事業法人カンパニー>は、主に個人運用ビジネスが苦戦しましたが、構造改革への取組みなどによる経費の減少が奏功し、計画を上回っております。
- <大企業・金融・公共法人カンパニー>は、大口の株式配当案件の償還による配当の剥落を貸出関連収益の増加で打ち返したものの、本年度より開始した次期システムの償却による費用増や第4四半期のコロナ影響による収益の伸び悩みなどにより、僅かに計画未達となりました。
- <グローバル・コーポレートカンパニー>は、貸出関連収益や証券における社債発行関連の収益などが堅調に推移したことから、前年度に続き最高益を更新いたしました。
- 尚、次ページ以降にカンパニー別の定量情報を掲載しております。ご説明は割愛させていただきますが、ディスクロージャー充実の観点から新たに開示しておりますので、後ほどご覧ください。
- 続いて2020年度を取組方針についてご説明申し上げます。
- 少し飛びまして42ページをご覧ください。

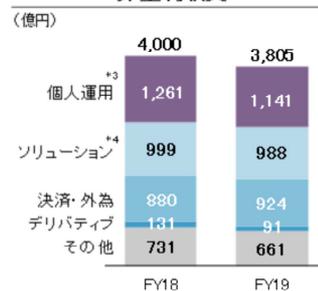
# リテール・事業法人カンパニー

(億円)		FY18	FY19	YoY
業務粗利益	1	7,059	<b>6,736</b>	△324
うち金利収支	2	3,061	<b>2,933</b>	△128
うち非金利収支	3	4,000	<b>3,805</b>	△195
経費(除く臨時処理分)	4	△7,136	<b>△6,684</b>	+452
持分法による投資損益	5	181	<b>118</b>	△64
<b>業務純益</b>	6	101	<b>165</b>	+65
与信関係費用	7	△70	<b>△372</b>	△302
株式等関係損益	8	201	<b>172</b>	△30
その他	9	△3,475	<b>126</b>	+3,601
<b>当期純利益</b>	10	△3,243	<b>91</b>	+3,334
内部リスク資本(平残)	11	12,943	<b>12,919</b>	△24
ROE	12	△25.1%	<b>0.7%</b>	+25.8%
業務粗利益ROE	13	54.5%	<b>52.1%</b>	△2.4%
経費率	14	101.1%	<b>99.2%</b>	△1.9%

貸出金残高(末残)・スプレッド<sup>\*1</sup>



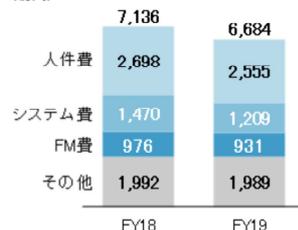
グループ合算、管理会計  
非金利収支



リーグテーブル

	FY18	FY19
事業承継 <sup>+5</sup>	-	1位
IPO <sup>+6</sup>	3位	2位

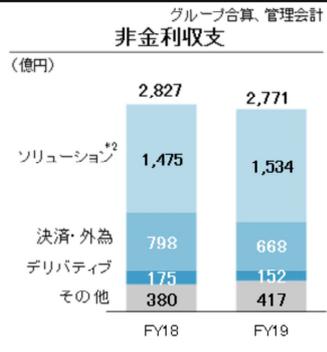
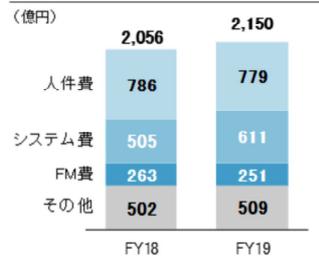
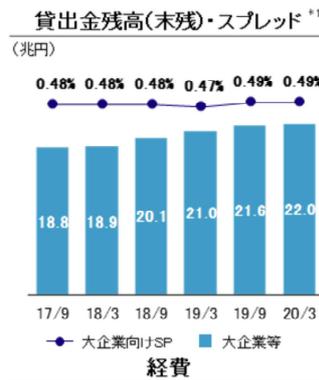
経費



\*1: 貸出金残高は2行合算、スプレッドはBK管理会計 \*2: 中堅・中小企業 \*3: BK控債・保険\*SO個人セグメント、PBセグメント \*4: 投資銀行業務関連手数料、不動産仲介手数料を含む  
\*5: 中小企業庁法人版事業承継税制 特別承継計画策定支援ランキング(出所)中小企業庁 \*6: IPOブックランナー件数(出所)CAPITAL EYE

# 大企業・金融・公共法人カンパニー

(億円)		FY18	FY19	YoY
業務粗利益	1	4,734	<b>4,624</b>	△110
うち金利収支	2	1,911	<b>1,858</b>	△53
うち非金利収支	3	2,827	<b>2,771</b>	△56
経費(除く臨時処理分)	4	△2,056	<b>△2,150</b>	△94
持分法による投資損益	5	9	20	+11
<b>業務純益</b>	6	2,682	<b>2,489</b>	△193
与信関係費用	7	314	<b>△669</b>	△983
株式等関係損益	8	1,655	<b>986</b>	△668
その他	9	△1,457	<b>△828</b>	+629
<b>当期純利益</b>	10	3,194	<b>1,978</b>	△1,216
内部リスク資本(平残)	11	20,723	<b>20,323</b>	△400
ROE	12	15.4%	<b>9.7%</b>	△5.7%
業務粗利益ROE	13	22.8%	<b>22.8%</b>	△0.1%
経費率	14	43.4%	<b>46.5%</b>	+3.1%



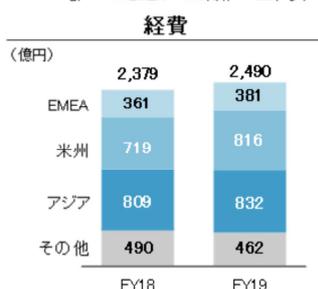
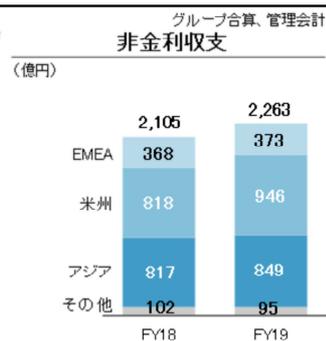
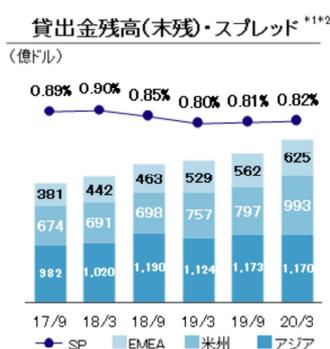
リーグテーブル

	FY18	FY19
DCM <sup>*3</sup>	1位	1位
ECM <sup>*4</sup>	4位	4位
M&A <sup>*5</sup>	金額 6位 件数 2位	3位 2位

\*1:貸出金残高は2行合算。スプレッドはBK<管理会計 \*2:投資銀行業務、不動産関連を含む \*3:普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券を含み、自社債を除く。(出所)アイ・エヌ情報センター \*4:内外エクイティ引受金額。(出所)Refinitive \*5:日本企業関連公表案件(不動産案件を除く。(出所)Refinitive

# グローバルコーポレートカンパニー

(億円)		FY18	FY19	YoY
業務粗利益	1	4,002	<b>4,178</b>	+175
うち金利収支	2	1,841	<b>1,708</b>	+68
うち非金利収支	3	2,105	<b>2,263</b>	+158
経費(除く臨時処理分)	4	△2,379	<b>△2,490</b>	△112
持分法による投資損益	5	72	<b>104</b>	+31
<b>業務純益</b>	6	1,692	<b>1,787</b>	+95
与信関係費用	7	△484	<b>△283</b>	+201
株式等関係損益	8	94	<b>71</b>	△23
その他	9	△422	<b>△470</b>	△48
<b>当期純利益</b>	10	881	<b>1,106</b>	+224
内部リスク資本(平残)	11	12,299	<b>13,219</b>	+920
ROE	12	7.2%	<b>8.4%</b>	+1.2%
業務粗利益ROE	13	32.5%	<b>31.6%</b>	△0.9%
経費率	14	59.4%	<b>59.6%</b>	+0.2%



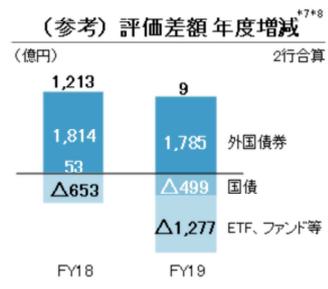
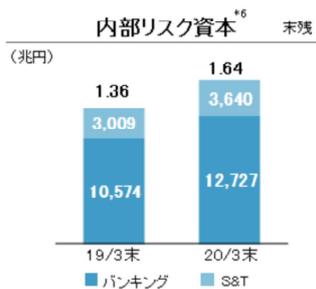
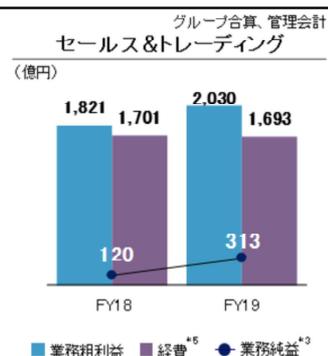
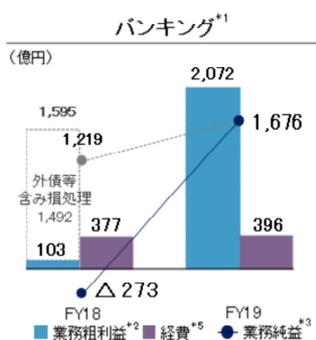
リーグテーブル

	FY18	FY19
米州 <sup>*3</sup>	8位	<b>10位</b>
DCM 除く米銀	2位	<b>4位</b>
米州 <sup>*4</sup>	7位	<b>7位</b>
LCM 除く米銀	2位	<b>3位</b>

\*1: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人)。スプレッドはBK管理会計 \*2: 過去計数も含め、19年度計画レートにてドル換算  
\*3: 投資適格の企業が発行する債券、ブックランナーベース(出所)Dealeo \*4: 投資適格の企業が発行するローン、ブックランナーベース(出所)Resinitive

# グローバルマーケットカンパニー

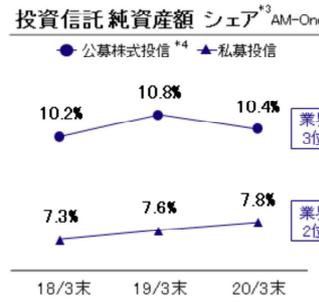
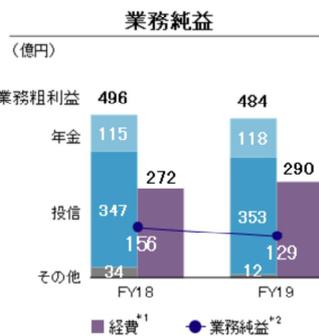
(億円)		FY18 <sup>*1</sup>	FY19	YoY
業務粗利益	1	1,924	<b>4,101</b>	+2,178
うちバンキング <sup>*2</sup>	2	103	<b>2,072</b>	+1,969
うちS&T	3	1,821	<b>2,030</b>	+209
経費(除く臨時処理分)	4	△2,074	<b>△2,089</b>	△14
持分法による投資損益	5	-	-	-
<b>業務純益<sup>*3</sup></b>	6	△174	<b>1,989</b>	+2,163
与信関係費用	7	△6	<b>8</b>	+15
株式等関係損益 <sup>*4</sup>	8	-	-	-
その他	9	△12	<b>△627</b>	△615
<b>当期純利益</b>	10	△192	<b>1,371</b>	+1,563
内部リスク資本(平残)	11	15,291	<b>14,473</b>	△818
ROE	12	-	<b>9.5%</b>	-
業務粗利益ROE	13	12.6%	<b>28.3%</b>	+15.8%
経費率	14	107.8%	<b>50.8%</b>	△56.9%



\*1: 外債等含み損処理△1,492億円を含む \*2: XVA関連損益を含む \*3: 業務粗利益+ETF関係損益-経費(除く臨時処理分等)+持分法投資損益-のれん等償却 \*4: ETF関係損益を含む \*5: 除く臨時処理分等 \*6: 連報債  
\*7: 純資産進入処理対象分。期末日の時価に基づいて算定 \*8: GMDの管理会計で計上されるヘッジ取引等一部取引は除く

# アセットマネジメントカンパニー

(億円)		FY18	FY19	YoY
業務粗利益	1	496	484	△12
うち投信	2	347	353	+6
うち年金	3	115	118	+3
経費(除く臨時処理分)	4	△272	△290	△17
持分法による投資損益	5	13	13	+0
<b>業務純益</b>	6	156	129	△27
与信関係費用	7	-	-	-
株式等関係損益	8	828	12	△816
その他	9	△338	△79	+259
<b>当期純利益</b>	10	646	61	△585
内部リスク資本(平残)	11	1,392	1,159	△233
ROE	12	46.4%	5.3%	△41.1%
業務粗利益ROE	13	35.6%	41.7%	+6.1%
経費率	14	54.9%	59.9%	+5.0%



\*1: 除く臨時処理分 \*2: 業務粗利益+ETF関係損益-経費(除く臨時処理分等)+持分法投資損益-のれん等償却 \*3: 投資信託協会公表データ \*4: 除くETF

## P/Lの概要

(億円)		2019年度			YoY			
		FG	BK + TB*	SC連結	FG	BK + TB*	SC連結	
	<b>連結粗利益</b>	<b>1</b>	<b>20,622</b>	<b>16,962</b>	<b>2,654</b>	<b>+2,494</b>	<b>+2,553</b>	<b>+36</b>
	資金利益	2	7,335	7,327	△ 49	△ 289	△ 352	+51
	役員取引等利益 + 信託報酬	3	6,778	5,337	1,114	+122	+208	+6
	特定取引利益 + その他業務利益	4	6,508	4,298	1,589	+2,661	+2,697	△ 21
	うち国債等債券損益	5	1,142	1,142	0	+2,236	+2,241	△ 5
	営業経費	6	△ 13,783	△ 10,397	△ 2,393	+524	+399	+65
	経費(除く臨時処理分)	7	△ 14,246	△ 10,910	△ 2,375	+294	+148	+72
	<b>連結業務純益</b>	<b>8</b>	<b>6,619</b>	<b>6,245</b>	<b>278</b>	<b>+2,685</b>	<b>+2,609</b>	<b>+103</b>
	連結コア業務純益(8-5)	9	5,477	5,103	278	+449	+368	+108
	与信関係費用	10	△ 1,717	△ 1,726	10	△ 1,521	△ 1,536	+15
	株式等関係損益	11	1,371	1,310	35	△ 1,376	△ 475	△ 61
	持分法による投資損益	12	303	308	△ 1	△ 208	△ 187	△ 4
	その他	13	△ 417	△ 460	△ 9	+324	+341	△ 6
	経常利益	14	6,378	5,996	297	+237	+1,094	+45
	特別損益	15	△ 191	△ 173	△ 16	+4,786	+4,769	+122
	税金等調整前当期純利益	16	6,187	5,823	281	+5,024	+5,864	+167
	法人税等	17	△ 1,614	△ 1,491	△ 61	△ 1,639	△ 1,892	+18
	非支配株主に帰属する当期純利益	18	△ 86	△ 44	△ 5	+135	+139	△ 16
	<b>親会社株主純利益</b>	<b>19</b>	<b>4,485</b>	<b>4,287</b>	<b>214</b>	<b>+3,520</b>	<b>+4,110</b>	<b>+170</b>

\* BK(連結) + TB(連結)

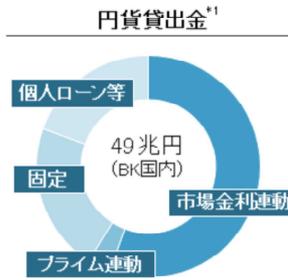
## P/Lの概要(傘下会社)

(億円)	BK連結		TB連結		SC連結				
	19年度	YoY	19年度	YoY	19年度	YoY			
<b>連結粗利益</b>	<b>1</b>	<b>15,295</b>	<b>+2,425</b>	<b>1,667</b>	<b>+128</b>	<b>営業収益</b>	<b>20</b>	<b>3,817</b>	<b>+2</b>
資金利益	2	7,074	△ 334	252	△ 18	受入手数料	21	1,616	△ 63
役員取引等利益+信託報酬	3	4,066	+168	1,270	+40	トレーディング損益	22	1,084	+71
特定取引利益+その他業務利益	4	4,155	+2,591	143	+105	営業有価証券等損益	23	32	△ 44
うち国債等債券損益	5	1,016	+2,136	125	+104	金融収益	24	1,083	+39
営業経費	6	△ 9,392	+387	△ 1,004	+11	金融費用	25	996	+20
経費(除く臨時処理分)	7	△ 9,876	+167	△ 1,033	△ 19	<b>純営業収益</b>	<b>26</b>	<b>2,820</b>	<b>△ 18</b>
<b>連結業務純益</b>	<b>8</b>	<b>5,667</b>	<b>+2,511</b>	<b>578</b>	<b>+98</b>	販売費・一般管理費	27	2,528	△ 98
連結コア業務純益(8-5)	9	4,650	+374	452	△ 6	営業利益	28	292	+80
与信関係費用	10	△ 1,714	△ 1,529	△ 12	△ 7	経常利益	29	312	+85
株式等関係損益	11	1,266	△ 316	44	△ 159	特別損益	30	△ 20	+93
持分法による投資損益	12	307	△ 187	0	△ 0	税金等調整前当期純利益	31	291	+178
その他	13	△ 358	+356	△ 102	△ 14	法人税等	32	66	△ 13
経常利益	14	5,404	+1,136	592	△ 42	非支配株主に帰属する当期純利益	33	10	+21
特別損益	15	△ 175	+4,745	2	+23	<b>親会社株主純利益</b>	<b>34</b>	<b>214</b>	<b>+170</b>
税金等調整前当期純利益	16	5,228	+5,882	594	△ 18				
法人税等	17	△ 1,318	△ 1,852	△ 172	△ 39				
非支配株主に帰属する当期純利益	18	△ 37	+141	△ 7	△ 2				
<b>親会社株主純利益</b>	<b>19</b>	<b>3,872</b>	<b>+4,171</b>	<b>415</b>	<b>△ 60</b>				

## B/Sの概要(2020年3月末)

総資産: 214兆円 (+13.8兆円)  
 リスクアセット: 62兆円 (+4.2兆円)

連結、( )内は19/3末比



貸出金	
83兆円 (+5.0兆円)	
円貨 <sup>*1</sup>	51兆円
外貨 <sup>*1</sup>	3,078億ドル

有価証券	
34兆円 (+5.1兆円)	
株式	2.7兆円
日本国債	13.0兆円
外国債券	13.0兆円

その他	
96兆円 (+3.7兆円)	
現金預金	41兆円
うち日銀当座預金 <sup>*3</sup>	21兆円

預金・譲渡性預金	
144兆円 (+6.8兆円)	
円貨 <sup>*1</sup>	117兆円
外貨 <sup>*1*</sup>	2,289億ドル

その他	
61兆円 (+7.5兆円)	

純資産	
8兆円 (△0.5兆円)	



うち個人預金: 約43兆円

(参考) 新型コロナの影響<sup>\*1</sup>

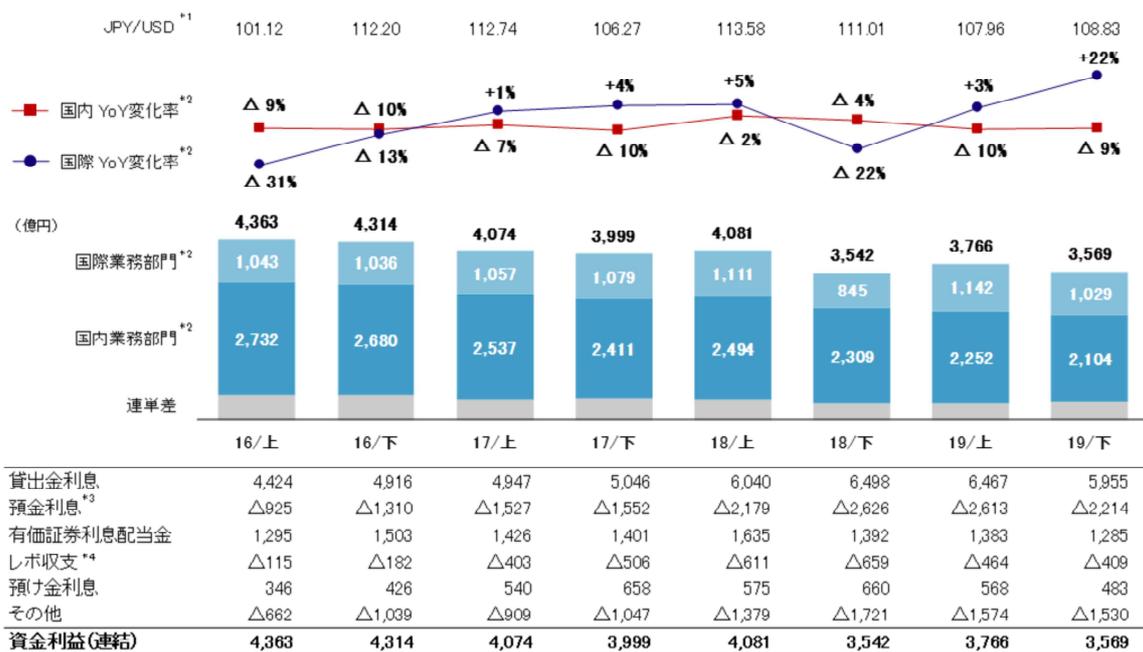
総資産	+7.6兆円
BK 外貨建貸出金の増加	+1.7兆円
BK 有価証券の増減	+3.6兆円
SC デリバティブの増加	+2.4兆円

レバレッジ比率: 4.08% (△0.34%)

流動性カバレッジ比率<sup>\*4</sup>  
 : 137.3% (△6.8%)

\*1: 内部管理ベース、概数 \*2: 顧客預金 \*3: 2行合算 \*4: 19年度4Q実績、( )内は同Q比

## 連結粗利益(資金利益)



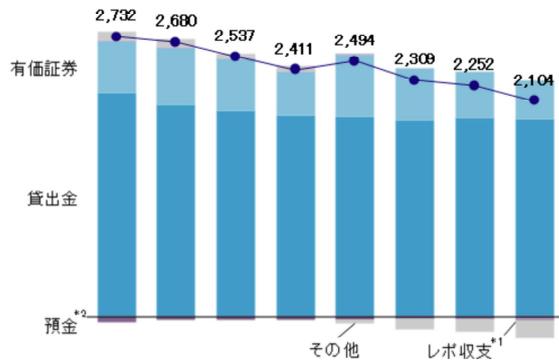
\*1: 各期末日における為替レート(TTM) \*2: 2行合算 \*3: 除<sup>レ</sup>譲渡性預金利息 \*4: 買戻先利息+債券貸借取引受入利息-売戻先利息-債券貸借取引支払利息

# 資金利益(2行合算)

## 国内業務部門

2行合算

(億円) ●— 資金利益

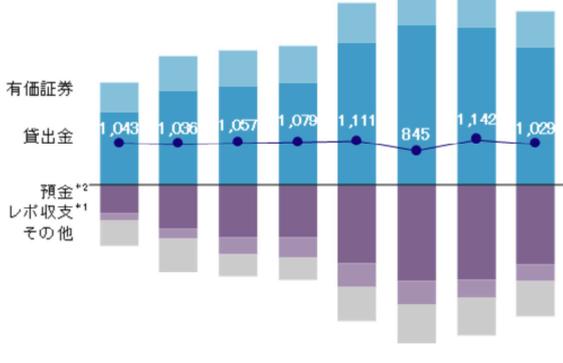


項目	16年度		17年度		18年度		19年度	
	上	下	上	下	上	下	上	下
貸出金	2,180	2,069	2,007	1,974	1,955	1,927	1,949	1,936
預金	△48	△31	△30	△30	△23	△19	△18	△18
有価証券	510	550	502	424	594	495	450	368
レポ収支	5	13	2	3	11	△2	△13	△19
その他 <sup>*3</sup>	85	78	56	40	△43	△91	△114	△161

## 国際業務部門

2行合算

(億円) ●— 資金利益



項目	16年度		17年度		18年度		19年度	
	上	下	上	下	上	下	上	下
貸出金	1,830	2,386	2,504	2,585	3,596	4,053	4,006	3,489
預金	△753	△1,122	△1,341	△1,360	△2,006	△2,452	△2,442	△2,036
有価証券	750	883	910	948	994	870	962	906
レポ収支	△178	△249	△429	△508	△590	△607	△443	△419
その他 <sup>*3</sup>	△605	△861	△585	△586	△882	△1,018	△940	△912

\*1:買戻先利息+債券貸借取引受入利息-売戻先利息-債券貸借取引支払利息 \*2:除く譲渡性預金利息 \*3:預け金利息を含む

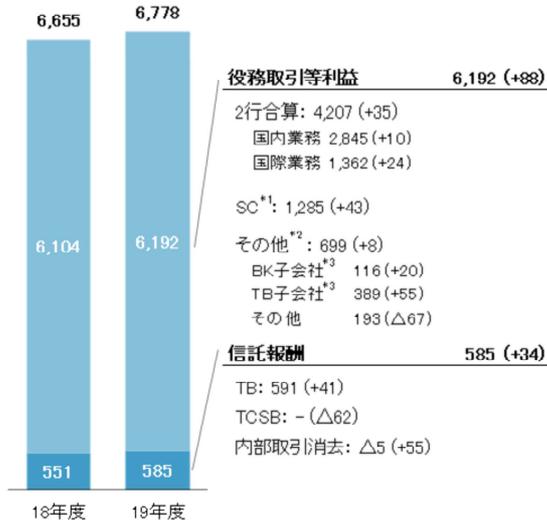
# 連結粗利益(資金利益以外)

## 役務取引等利益・信託報酬

連結

(億円)

( )内は前年度比

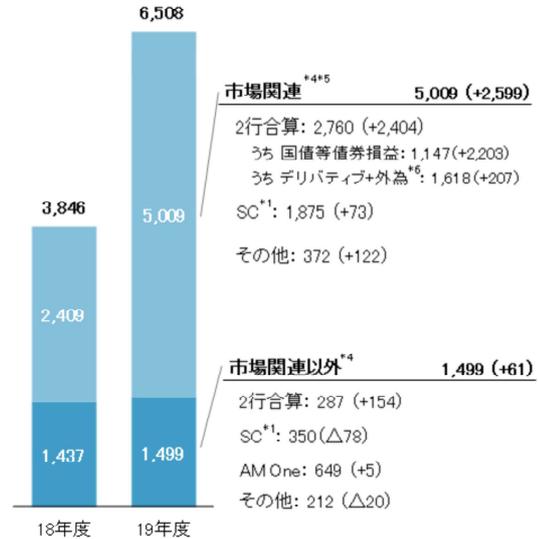


## 特定取引利益・その他業務利益

連結

(億円)

( )内は前年度比



\*1: 米国みずほ証券を含む \*2: 内部取引消去等調整を含む \*3: 内部取引消去等調整後 \*4: 内部取引消去等調整後、傘下子会社を含む \*5: 特定取引利益-SO引受・売出手数料+国債等債券損益+外国為替売買損益  
\*6: 特定金融派生商品損益+外国為替売買損益

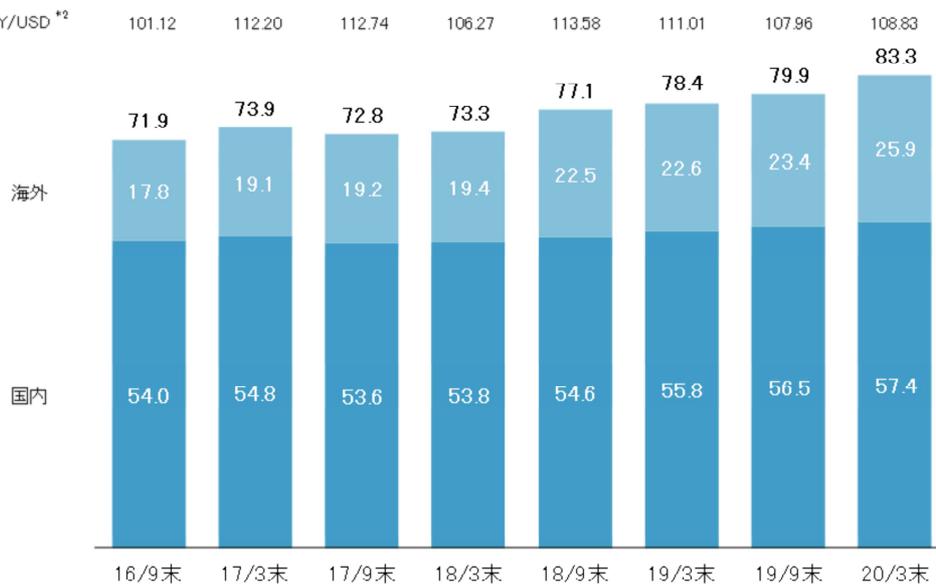
# 貸出金

## 貸出金残高<sup>\*1</sup> (末残)

2行合算

(兆円)

JPY/USD<sup>\*2</sup>



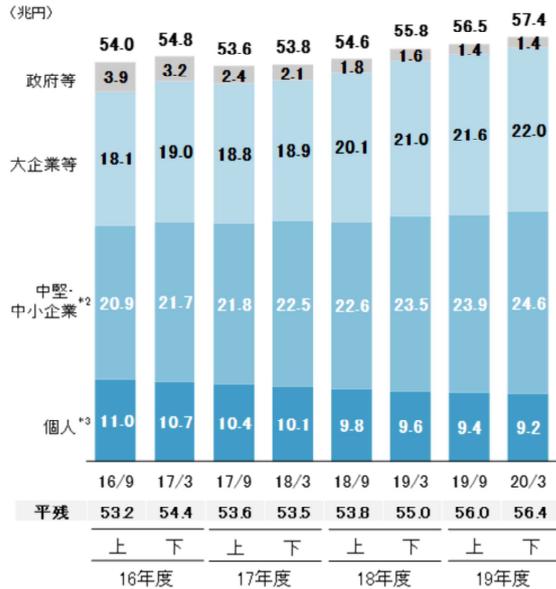
\*1: FG向け貸出金を除く、銀行勘定 \*2: 各期末日における為替レート(TTM)

# 国内貸出金

## 残高<sup>\*1</sup>(末残)

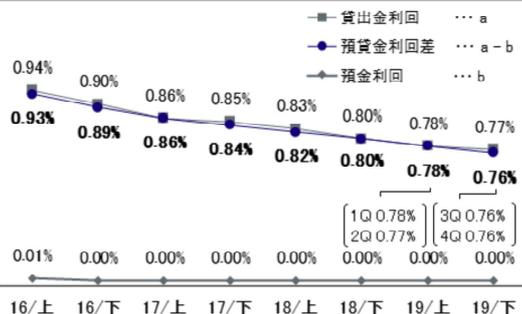
2行合算

(兆円)



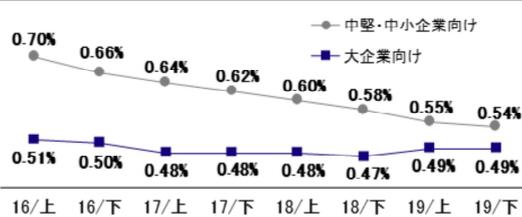
## 預貸金利回差<sup>\*4</sup>

2行合算



## 貸出金スプレッド

BK、管理会計



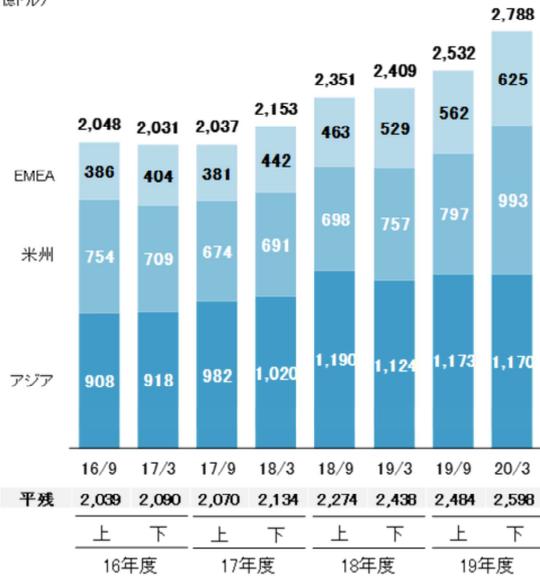
\*1:FG向け貸出金を除く、銀行勘定 \*2:中小企業等貸出金から消費者ローンを控除した金額 \*3:消費者ローン残高 \*4:金融機関向け貸出金(FGを含む)\*政府等向け貸出金を除く、国内業務部門

# 海外貸出金

## 残高<sup>\*\*1</sup> (末残)

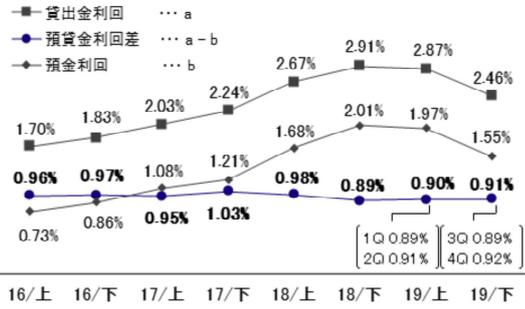
BK、管理会計

(億ドル)



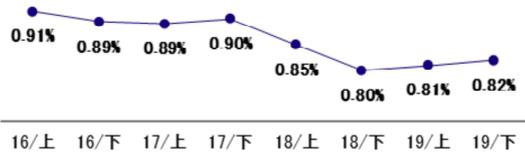
## 預貸金利回差

BK海外店



## 貸出金スプレッド<sup>\*\*2</sup>

BK、管理会計

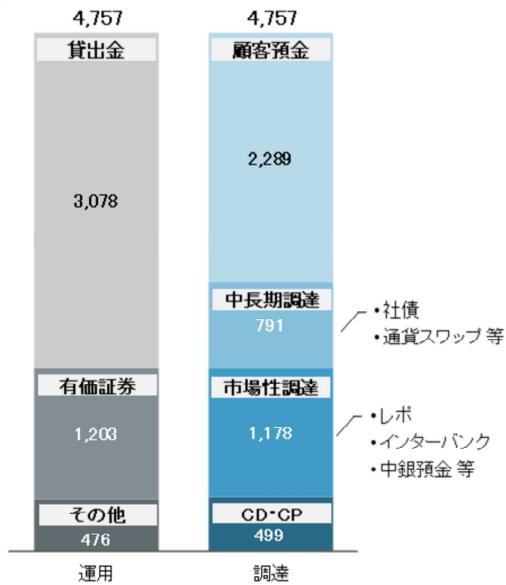


\*1: BK(含む中国・米中・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人) \*2: 過去計数も含め、19年度計画レートにてドル換算

# 外貨ファンディング

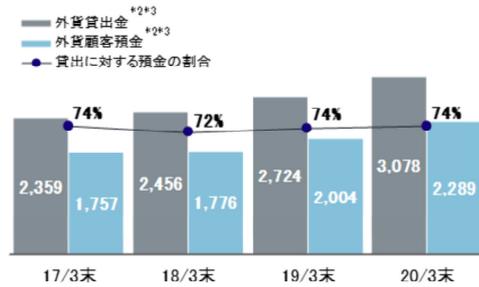
外貨運用・調達(2020年3月末) <sup>\*1</sup> BK、管理会計

(億ドル)

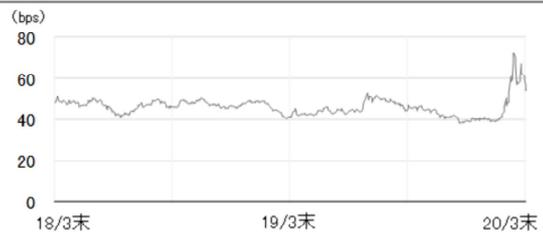


外貨預貸の推移 <sup>\*1</sup> BK、管理会計

(億ドル)



〈参考〉円/米ドルスワップレート(5年)



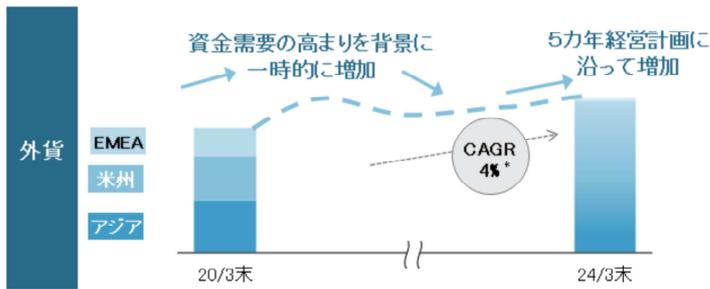
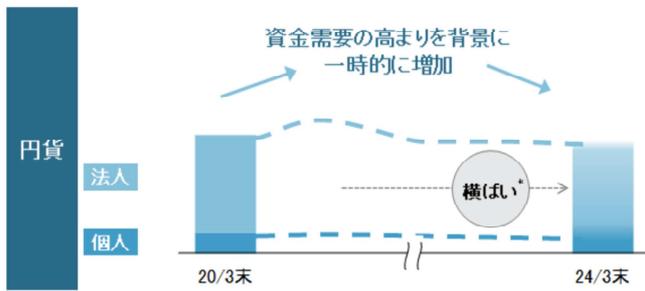
\*1: 含む中国・米国・オランダ・インドネシア等現地法人 \*2: 過去計数も含め、19年度計画レートにてドル換算 \*3: 国内を含む

(出所) Bloomberg

## 〈参考〉貸出金の見通し

### 貸出金残高

カンパニー管理ベース



\* 5カ年経営計画公表時点(19/3末比)

### スプレッド\*

カンパニー管理ベース

	FY18 vs FY21	FY21 vs FY23
大企業	➡	➡
中堅・中小企業	➡	➡
個人	➡	➡

	FY18 vs FY21	FY21 vs FY23
EMEA	➡	➡
米州	➡	➡
アジア	➡	➡

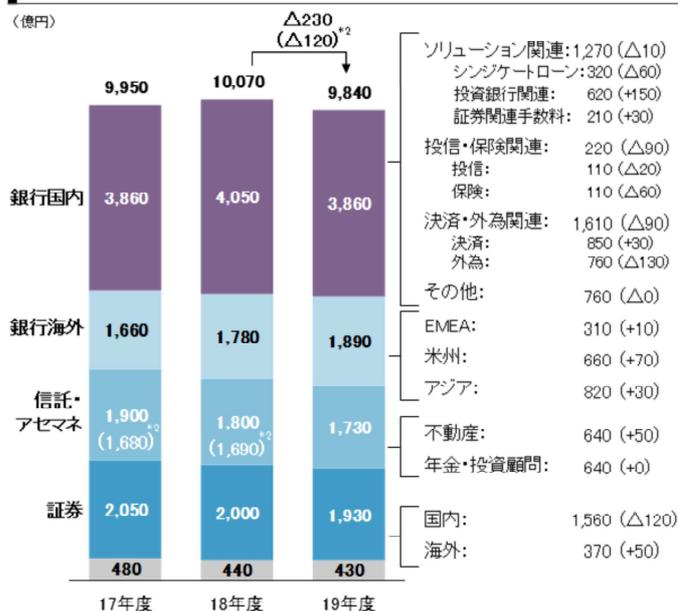
# 非金利収支

## 非金利収支<sup>\*1</sup>

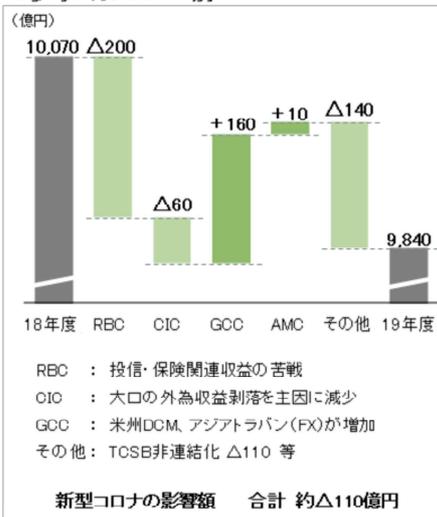
グループ合算、管理会計、概数

(億円)

( )内は前年度比



### <参考> カンパニー別



\*1: 19年度計画レポートの適用、管理対象範囲の拡大・精緻化等により、過年度計数を適及修正。変更前の実績は17年度 9,840億円、18年度 9,960億円 \*2: 18/10月に非連結化した資産管理リービスト銀行の影響補正後

# 経費

## 経費(除く臨時処理分)

連結

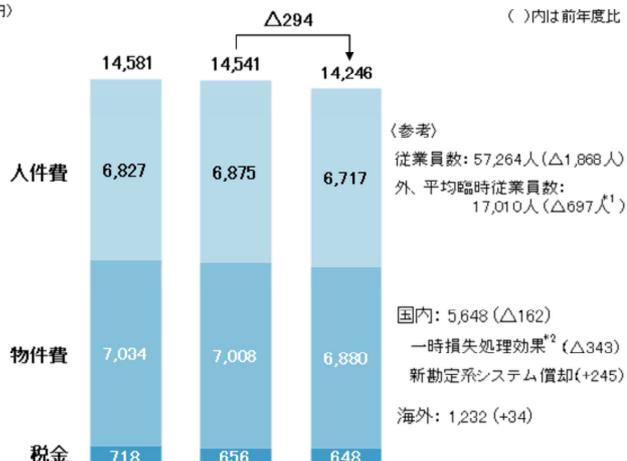
## カンパニー別<sup>\*3</sup>

グループ合算  
管理会計

(億円)

( )内は前年度比

(億円)



(参考)

	17年度	18年度	19年度
営業経費	14,889	14,308	13,783
うち臨時処理分	△308	233	462
のれん等償却	138	135	132



RBC : 一時損失処理効果、店舗削減、人員スリム化効果等  
CIC : 新勘定系システム償却  
GCC : 海外人件費  
その他 : TCSB非連結化等

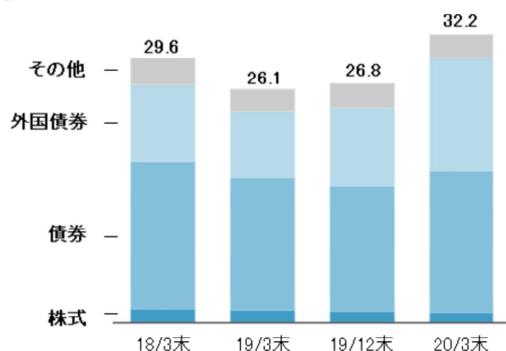
\*1: 派遣社員を除く \*2: 18年度に実施した固定資産減損に伴う減価償却額の減少分 \*3: 経費(除く臨時処理分)-のれん等償却 \*4: 財管差は、集計対象子会社の範囲、内部取引調整等によるもの

# 有価証券ポートフォリオ

## その他有価証券残高<sup>\*1</sup>

連結、取得原価

(兆円)



株式	1.5	1.4	1.3	1.2
債券	16.5	14.7	13.8	15.7
うち国債	13.3	11.6	10.6	12.6
外国債券	8.4	7.3	8.7	12.5
うち米国債券 <sup>*2*</sup>	4.2	2.1	4.5	8.0
その他	3.0	2.5	2.8	2.7
うちベアファンド <sup>*4</sup>	-	-	0.9	0.8

## その他有価証券評価差額<sup>\*5</sup>

連結

(億円)

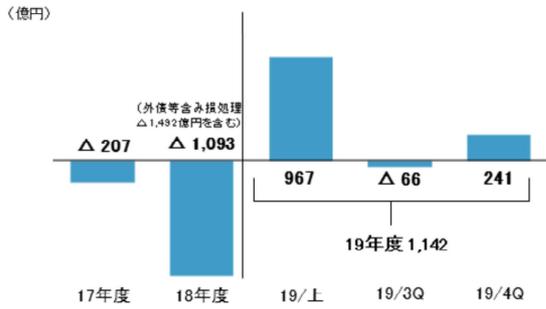


株式	19,842	16,876	17,069	10,715
債券	54	52	△479	△541
うち国債	6	59	△393	△440
外国債券	△1,612	217	△230	2,009
うち米国債券 <sup>*2*</sup>	△1,612	51	△106	2,344
その他	975	△627	△693	△404
うちベアファンド <sup>*4</sup>	-	-	△632	662

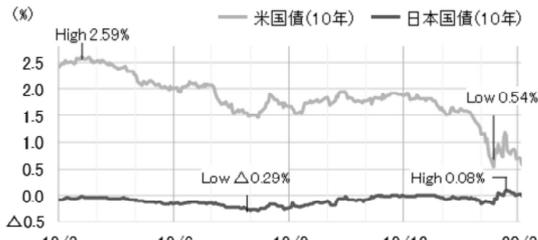
\*1: その他有価証券で時価のあるもの \*2: 米国債・GSE債 \*3: 2行合算 \*4: 株式含み益の固定化を目的とするヘッジ取引分 \*5: 純資産直入処理対象分、株式については期末月1ヵ月の月中平均、それ以外については期末日の時価に基づいて算定

# 債券ポートフォリオ

## 国債等債券損益



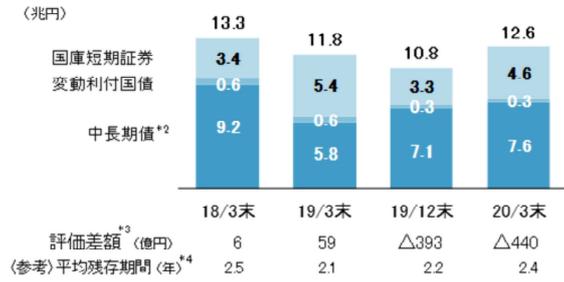
### <参考>内外金利



連結

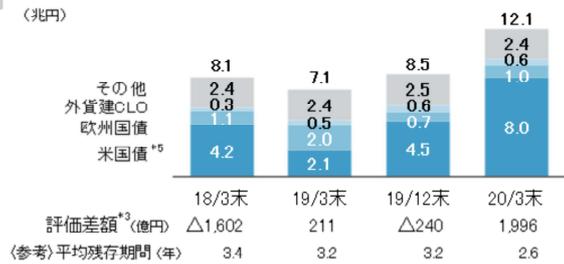
## 日本国債残高<sup>\*1</sup>

2行合算、取得原価



## 外国債券残高<sup>\*1</sup>

2行合算、取得原価

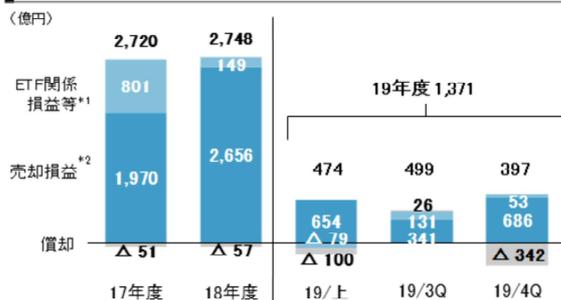


\*1: その他有価証券で時価のあるもの \*2: 残存期間1年以内のものを含む \*3: 純資産直入処理対象分、期末日の時価に基づいて算定 \*4: 除く変動利付国債 \*5: 米国債・GSE債

# 株式ポートフォリオ

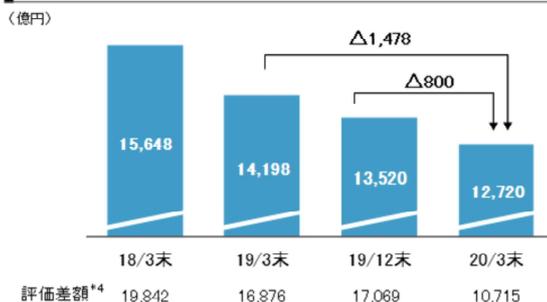
## 株式等関係損益

連結

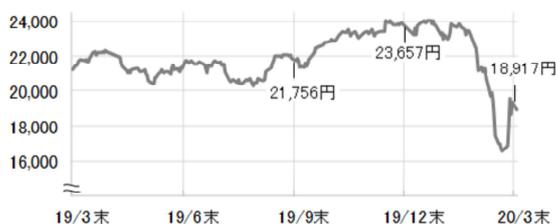


## 株式残高<sup>\*3</sup>

連結、取得原価



### <参考> 日経平均株価



### 政策保有株式の削減方針

#### 基本方針

- ・ 株価変動リスクが財務状況に大きな影響を与え得ることに鑑み、保有の意義が認められる場合を除き、保有しない
- ・ 保有意義が認められる場合も、対話を通じて、削減に努める

#### 削減計画

目標 3,000億円削減  
(22/3末迄) (19/3末対比)

削減進捗 1,478億円  
進捗率 49%

\*1: ETF関係損益(2行合算)+営業有価証券等損益(SO2連結) \*2: 株式売却損益+金融派生商品損益 \*3: その他有価証券で時価のあるもの \*4: 純資産直入処理対象分、期末月1ヶ月の月中平均

# アセットクオリティ

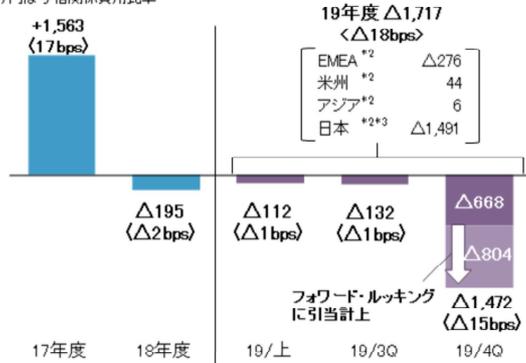
## 与信関係費用

連結

(億円)

銀行勘定+信託勘定

( )内は与信関係費用比率<sup>\*1</sup>

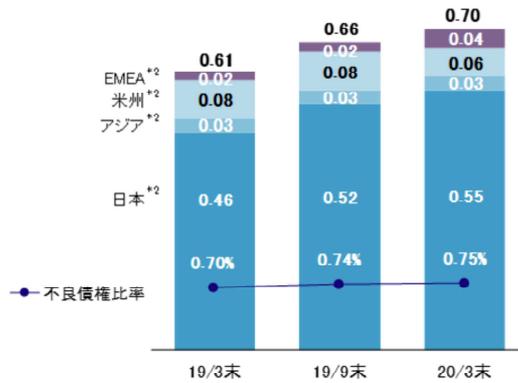


## 金融再生法開示債権

連結

(兆円)

銀行勘定+信託勘定



### 融資ディスカッションペーパー<sup>\*4</sup>の趣旨を踏まえた対応

新型コロナが当社財務に与える影響に鑑み、将来予測に基づき、一部の国内向け与信に対して、フォワードルッキングに貸倒引当金を追加計上

### 〈参考〉その他の要注意先債権

	2行合算、銀行勘定		
	19/3末	19/9末	20/3末
残高 (兆円)	1.3	1.3	1.6
引当率	2.46%	3.09%	4.91%

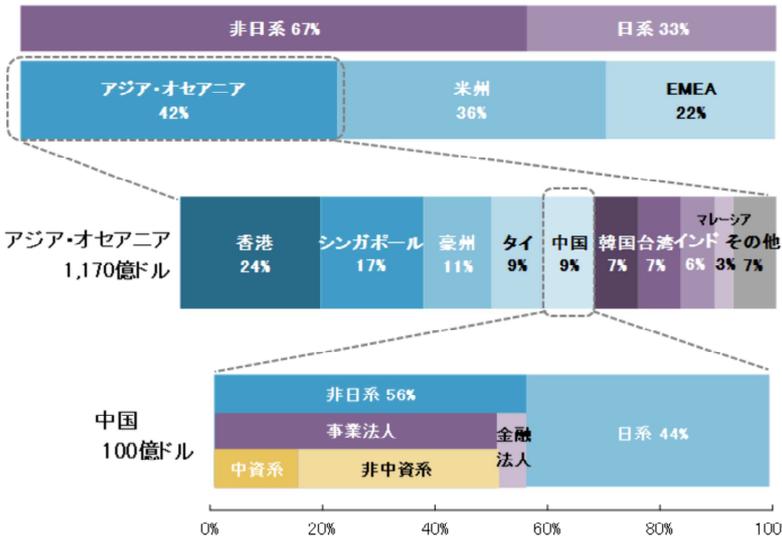
\*1:与信関係費用/期末総与信残高(金融再生法開示債権) \*2:代表主管部店ベース \*3:為替調整差等、地域で割り振れない残目を含む \*4:2019年12月に金融庁より公表されたディスカッションペーパー「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」

# 海外貸出ポートフォリオ

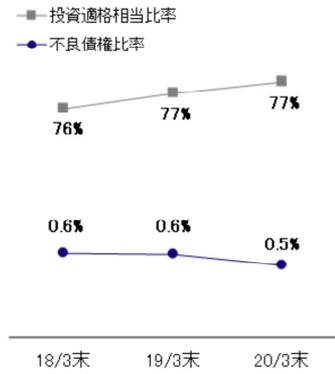
## 海外向け貸出 (2020年3月末)

BK<sup>1</sup>、GOC管理ベース

合計 2,788億ドル



### 貸出資産の質



(参考)  
海外LBOローン残高(引取)<sup>\*2</sup>  
34億ドル (19/3末比 +4億ドル)

\*1: 含む海外現地法人 \*2: BK、内部管理ベース



# セクター・プロダクト別エクスポージャー

## 資源セクター<sup>\*1</sup> BK、内部管理ベース

(兆円)

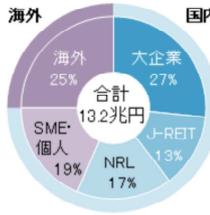
	20/3末		
		うち投資適格相当	
非日系	4.7	3.8	80%
上流	2.3	1.9	81%
中流	1.3	1.0	79%
下流	1.1	0.9	79%
日系	1.7	1.5	88%
合計	6.4	5.3	83%

- 原油価格の下落影響を最も受ける非日系上流セクターは、投資適格相当向けが8割超
- 資源価格変動の影響を受けるプロジェクトファイナンス案件は約0.4兆円

上記は鉱物資源を除く資源セクター向けエクスポージャー。  
上流: 原油・天然ガス採掘、中流: 貯蔵・輸送、下流: 石油精製業・製品等

## 不動産セクター<sup>\*1</sup> 2行合算 内部管理ベース

投資適格相当向け: 約9割



- 大企業、海外  
投資適格相当向けが9割超
- SME・個人、J-REIT、NRL  
LTVやストレスケースのキャッシュフロー等を総合的に勘案し、案件選別的に採上げ

NRL: ノンリコースローン  
SME: 中堅・中小企業

## 航空機関連<sup>\*1 \*2</sup> BK、内部管理ベース

(億ドル)

	20/3末
アセット型	2.5

- 航空機アセットからのキャッシュフローのみに依拠した与信は限定的

## 海外LBOローン<sup>\*1</sup> BK、内部管理ベース

(億ドル)

	20/3末	(参考) 07/6末
引受 <sup>*3</sup>	7	125
引取	34	63

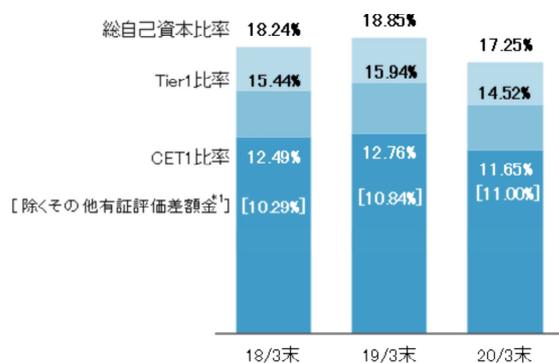
- 景気変動の影響を受けやすい業種は慎重に対応
- 投資家アベタイトを踏まえた柔軟な条件設定やポジション管理強化により、引受リスクをコントロール

\*1: 貸出金・外国為替・コミットメント未使用額等の総与信額 \*2: アセットの残価リスクがある案件、ABS等によるテイクアウトを前提としたウェアハウスファンデーションのみ \*3: マンデート獲得分を含む

# バーゼル規制関連①

## 自己資本比率

(億円)

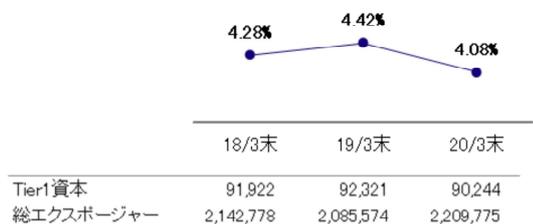


	18/3末	19/3末	20/3末
CET1資本 <sup>*2</sup>	74,370	73,900	72,447
AT1資本 <sup>*3</sup>	17,551	18,421	17,796
Tier1資本	91,922	92,321	90,244
Tier2資本	16,681	16,853	16,978
総自己資本	108,604	109,175	107,222
リスクアセット	595,289	578,995	621,412

連結

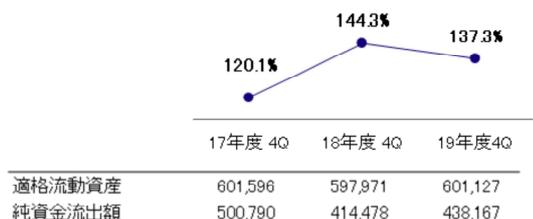
## レバレッジ比率

(億円)



## 流動性カバレッジ(LCR)比率

(億円)

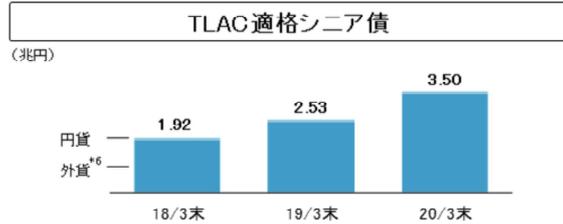
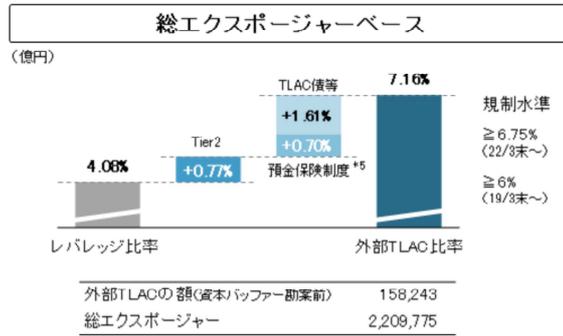
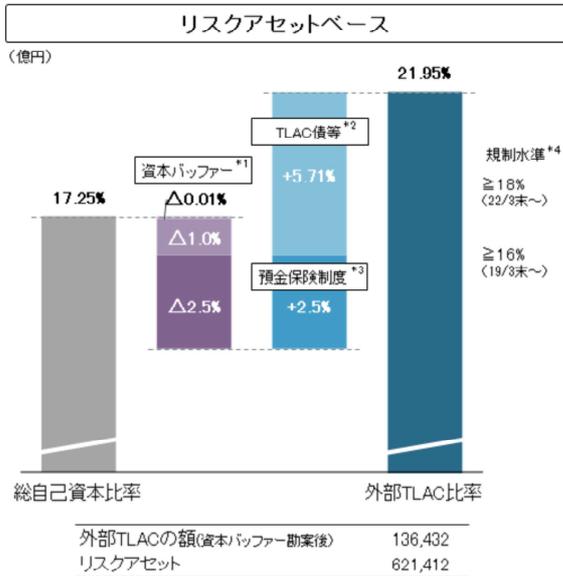


\*1: 分子からその他有価証券評価差額金およびその見合いの繰延ヘッジ損益、分母からその他有価証券評価差額金(株式)見合いのリスクアセットをそれぞれ控除。ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む  
\*2: 普通株式等Tier1資本 \*3: その他Tier1資本

## バーゼル規制関連②

### 外部TLAC比率(2020年3月末)

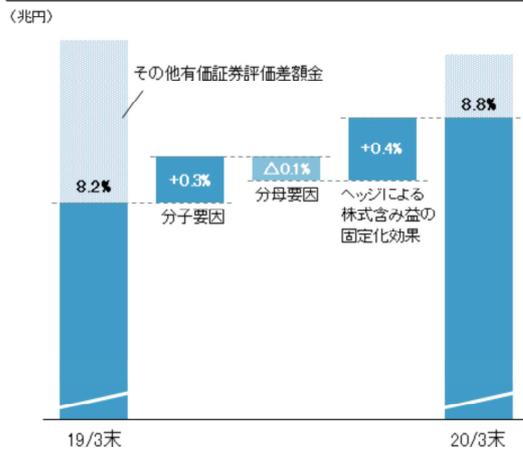
連結



\*1: 資本バッファ = 資本保全バッファ(2.5%) + G-SIBsバッファ(1.0%) + カウンターシクリカルバッファ(0.01%) \*2: TLAC適格シニア債、その他調整項目を含む \*3: 外部TLACとして算入が認められる預金保険制度に基づく事前積立分、22/3末以降は3.5% \*4: FSB公表のTLAC最終立書(2019年11月9日付)に定める最低所要水準。本邦TLAC規制における20/3末の当社の所要水準は16.76% \*5: リスクアセットの2.5%相当の事前積立分を総エクスポージャーベースに引き直して算出 \*6: 各期末日における為替レート(TTM)にて換算

## CET1比率と株主還元方針

### CET1比率(新規制完全適用ベース)<sup>\*1\*</sup>



着実な資本蓄積と株式含み益の一部固定化により  
引き続きストレス環境下における資本耐性を維持

### 株主還元

- 安定配当を重視する株主還元方針は不変
  - 当面は現状の配当水準を維持しつつ、資本基盤の一層の強化を進め早期の株主還元拡充を目指す

一株あたり配当金 2020年度(予想) : 7円50銭

- 定款の一部変更(予定)<sup>\*3</sup> : 剰余金の配当等の決定機関

- エンゲージメントを通じて得られた機関投資家の様々な声を踏まえ、株主の配当提案権を認める旨の定款変更を実施予定
- 配当を取締役会で決定することが株主利益の最大化に資する、との当社取締役会の考えは不変

### 株式併合

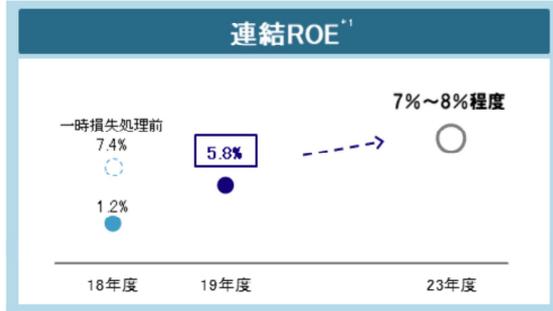
- 10株を1株に併合する株式併合を実施(予定)<sup>\*3</sup>

- 望ましい投資単位「5万円以上、50万円未満」への引き上げ<sup>\*4</sup>
- 1株あたり配当について、より肌理細かな設定が可能となり、資本政策の柔軟性が向上

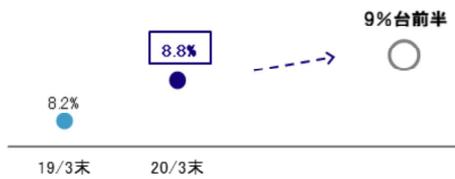
\*1: 分子からその他有価証券評価差額金およびその見合いの繰延ヘッジ損益、分母からその他有価証券評価差額金(株式)見合いのリスクセオをそれぞれ控除。ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む  
\*2: 資本フロアについては、標準的手法によるリスクセオから引当金見合いを控除して算出 \*3: 第19期定時株主総会(20年6月開催予定)での承認を前提 \*4: 東京証券取引所、有価証券上場規程第445条

# 5カ年経営計画の進捗

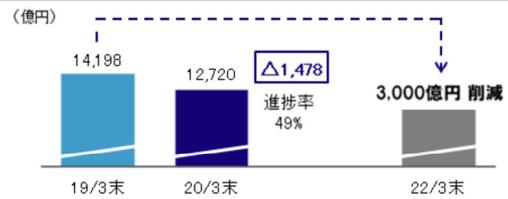
## 財務目標



### 普通株式等Tier1(CET1)比率の目指す水準<sup>\*3</sup>



### 政策保有株式削減の取組み<sup>\*4</sup>



(23年度目標の前提となる金融指標) 日本国債10年利回り: 0.15%、日経平均株価: 22,100円、ドル円: 101円

\*1: その他有価証券評価差額金を除く \*2: 連結業務純益+ETF関係損益(2行合算)+営業有価証券等損益(SO連結) \*3: 新規制完全適用ベース、その他有価証券評価差額金を除く \*4: 取得原価

# 抜本的構造改革の進捗



\*1:グループ台算、19年度より管理会計ルールを変更、変更前は1.45兆円 \*2:抜本的構造改革公表時点(17年11月)における17年度見込対比 \*3:為替影響を除く

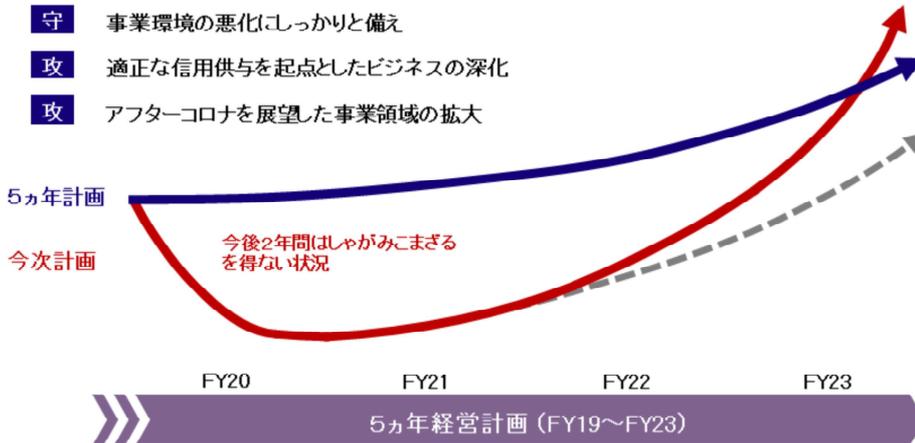
2020年度の取組方針

## CEOメッセージ

### 現状認識

- 目下、需要の消失等を始め、実体経済が極度に悪化する未曾有の危機に直面。未だ危機の広さ・深さ・長さは極めて不透明
- 経済の悪化防止と早期回復に向けて、適正な信用供与を中心とした金融機能を十分に発揮すべき局面
- アフターコロナの社会・経済を展望し、ビジネス基盤拡大や構造改革の深化を通じた収益基盤の強化により、5ヵ年計画で掲げた『次世代金融への転換』を更に加速させていく

- 守** 事業環境の悪化にしっかりと備え
- 攻** 適正な信用供与を起点としたビジネスの深化
- 攻** アフターコロナを展望した事業領域の拡大



42

MIZUHO

### 【スライドページ42】 <CEOメッセージ>

- 2020年度の業績予想や取組方針をご説明する前に、今般のコロナ問題を踏まえて、CEOとしての思いや現状認識を共有させていただきます。
- 未知のウイルスに端を発し、私共は需要の消失等を始めとして、実体経済が極度に悪化する未曾有の危機に直面しています。
- 未だ危機の広さ・深さ・長さは極めて不透明で、現時点において、その影響の規模や収束時期、対処方法等を正確に予測することは困難です。
- 勿論、危機はどこかの時点で収束します。下のグラフィメージでお示しているように、2020年度をボトムとして、2021年末にかけて回復してくることが想定されますが、その一方で、実体経済が長期亘って低迷し、状況次第では、点線で示されるように影響がより長期化することも想定する必要があると認識しています。
- 係る中、まずは事業環境の悪化に備えるためにしっかりと「守り」を固めることが重要になってきます。しかし、それと同時に今こそお取引先の業況や経済の悪化防止、そして早期回復のためにも適正な信用供与を中心とした金融機能を十分に発揮することが極めて重要であると考えます。
- またアフターコロナを展望し、ビジネス基盤を拡大すると共に、構造改革を深化させ、むしろコロナを奇貨として、5ヵ年計画で掲げた『次世代金融への転換』を更に一層加速させるという、「攻め」の姿勢を持って今日の事態に臨みたいと考えております。
- 次のページへお進みください。

## CEOメッセージ ～ポートフォリオの健全性

- 今後2年間、新型コロナに起因する与信関係費用の発生を相当程度見込む
- リーマン危機以降の取組みもあり、ポートフォリオは高い健全性を堅持

	FY07	FY08	FY09	リーマン危機時	FY19 4Q	FY20	FY21
与信関係費用(億円)	△ 830	△ 5,367	△ 2,193	△ 8,390	△ 1,350	△ 2,000	不透明な環境は当面継続
与信関係費用比率 <sup>*1,2</sup> (bps)	11	68	31	113	14	21	

### 〈みずほ〉 与信先

手元流動性の増加等により、顧客自身のリスク耐性も着実に向上

手元流動性 <sup>*3</sup>	
07/9末	19/9末
133兆円	224兆円

投資適格相当 <sup>*4</sup>	
07/9末	19/9末
47%	71%

### 与信ポート フォリオ

リーマン危機時に多額の損失を計上したプロダクツや海外与信のリスクアベタイトは大きく変化

優良なクレジットに限定したポートフォリオ構成により、原油安からの波及的な影響等に対する耐性も具備

不動産関連	
20/3末	
投資適格相当 <sup>*4</sup>	約8割

海外LBO(引受ポジション)	
07/6末	20/3末
\$12.5bn	\$0.7bn

資源関連(非日系上流向け) <sup>*5</sup>	
20/3末	
投資適格相当 <sup>*4</sup>	8割超

航空機関連 <sup>*6</sup>	
20/3末	
限定的なリスクテイク	\$0.25bn

### 証券化 商品

複雑な商品性やリスクの所在が不明瞭な証券化商品の保有無し

外貨建て証券化商品	
07/12末	20/3末
1.5兆円	0.7兆円

- ・CLO: 全てAAA格<sup>\*7</sup>
- ・ABS: 全て投資適格相当  
2次証券化商品の保有無し

\*1: 与信関係費用/期末総与信残高 \*2: リーマン危機時は3行合算(日本+日本+TE)の期末総与信残高を使用。累計は各期末残高の平均値 \*3: 法人取引先の合計  
\*4: 内部格付に基づいたエクステルジャーベース \*5: 原油価格下落の影響を最も受けやすい原油・天然ガスに偏重 \*6: 残債リスクのある案件 \*7: S&P社による外部格付

43

MIZUHO

### 【スライドページ43】 <CEOメッセージ ～ポートフォリオの健全性>

- ここでは、与信費用をどのように見込んでいるか。また、リーマン危機との比較を踏まえたポートフォリオの健全性について、ご説明させていただきます。
- まず足元の新型コロナ影響による与信関係費用は、右上に記載の通り、2019年度の第4四半期分と2020年度に想定している分を合わせて△3,350億円程度と見えています。
- リーマン危機との比較感では、この水準は2008年度のピーク時の与信関係費用△5,367億円に対して、その約6割程度とやや少なめに見えます。この違いは、①今回は経済全般の状況が前回の様に金融発の危機ではなく、金融機関の体力弱体化が实体经济に波及する事態に至っていないということもありますが、②私共の与信ポートフォリオの健全性が大きく異なっているということにも起因していると考えています。
- 〈みずほ〉の与信先の状況ですが、手元流動性の増加等もあり、投資適格相当の割合も47%から71%へ上昇しており、着実にリスク耐性が向上しています。
- また、リーマン危機時に多額の損失を計上したプロダクツ与信につきましても、運営方針の見直しやリスク管理体制の強化により、ポートフォリオの質は大幅に改善しております。
- 例えば、不動産や資源関連与信の投資適格比率は8割程度と高い水準にあり、海外のポートも、優良クレジットにフォーカスするという「G300戦略」を推進してきたことにより、投資適格比率は8割にのぼり、LBOの引受ポジションも、リーマン危機時に比べ大幅に縮減していることがお分かりいただけると思います。
- また証券化商品につきましても、過去の反省を踏まえ、リスクテイクやリスクのコントロールが十分可能と判断できる商品に限定しております。
- 次のページへお進み下さい。

## CEOメッセージ ～アフターコロナを見据えた取組み

- アフターコロナを展望し、個人の生活やビジネスの在り方を始めとして、既に社会全体が大きく変容
- 社会・経済・産業の構造変化をいち早く捉え、果敢に行動することで、ビジネス領域の拡大・構造改革の深化を通じて、5ヵ年経営計画で掲げた『次世代金融への転換』を加速

メガトレンド	デジタル化	少子高齢化	グローバル化
コロナ影響による脆弱性の発露	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対面チャネルへの依存度大</li> <li>・デジタル化を阻む業務プロセス・インフラ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収入不安定化・健康不安等に伴う将来への不安感増大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サプライチェーンの偏在</li> <li>・アンチ・グローバリズムの台頭</li> </ul>

新型コロナ影響に伴う社会・経済・産業の構造的変化が既に足許から急速に進展

アフターコロナの世界	顧客			経営基盤
	個人	法人	市場	
	「デジタル化」定着も踏まえた安心・安全な生活の希求	ビジネス戦略・財務戦略の抜本的変革	過剰流動性が残存する高ボラティリティの市場構造	「デジタル化」を前提とした働き方・業務プロセス等の抜本的改革
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非対面取引基盤強化</li> <li>・キャッシュレス</li> <li>・資産運用・承継ビジネス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資本金性資金供給</li> <li>・再編/資産売却支援</li> <li>・サプライチェーン見直しサポート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・S&amp;T: フローの捕捉</li> <li>・バンキング: 機動的なアロケーションの見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リモートワーク等の更なる定着化</li> <li>・オフィス等の見直し</li> </ul>

44

MIZUHO

### 【スライドページ44】 <CEOメッセージ ～アフターコロナを見据えた取組み>

- ここではアフターコロナを見据えた取組みについてご説明します。
- 今回の新型コロナとの戦いを通じ、一人ひとりの生活やビジネスの在り方を始め、既に社会全体がアフターコロナを展望し、大きく変容しつつあります。
- 所謂デジタル化、少子高齢化、グローバル化といったメガトレンドについて今般のコロナ影響により様々な脆弱性が発露するなかで、既に社会・経済・産業の構造的変化が急速に進展し始めており、その意味で<みずほ>の事業環境もまた大きく変貌し始めています。
- こうした局面においては、アフターコロナの世界をいち早く捉え果敢に行動することで、お客さまの変化を先取りしたビジネス領域を拡大する。そして、我々自身の働き方改革といった構造改革を深化することによって、5ヵ年経営計画で掲げた『次世代金融への転換』を加速することが非常に重要になってまいります。
- 尚、アフターコロナを見据えたカンパニー毎の具体的な戦略につきましては後ほどにご説明させていただきます。
- 続いて2020年度計画についてご説明させていただきます。
- 次のページへお進みください。

## 計画の前提

### メインシナリオ

- 新型コロナの影響は、少なくとも今後2年間は残存
- 現時点においては、2020年度前半に景気が底打ち、2021年末にかけて持ち直す前提で、年度計画を策定但し、今後の環境変化を踏まえて、機動的に見直し

## 経済見通し

### 2020年のグローバル経済の大幅悪化は不可避

緊急事態宣言(日本)  
⇒ 計画に織込み

新型コロナ感染ピーク  
⇒ 2020年4-6月

経済正常化  
⇒ 2021年末

### 実体経済

各国での経済活動制限等により、2020年のグローバル経済は大幅なマイナス成長へ

### 政策金利

経済正常化まで期間を要するため、日米欧の政策金利は当面現状維持

### 金融市場

予断は許さないものの、各国政府・中銀の対応により、金融市場の大幅悪化、金融システム不安は回避

### 主な指標の見通し

		2019年	2020年
実質GDP成長率	グローバル <sup>*1</sup> (%)	+2.9	△2.4
	日本 <sup>*2</sup> (%)	+0.0	△6.5
政策金利	日本(%)	△0.10	△0.10
	米国(%)	0.00-0.25	0.00-0.25
長期金利 <sup>*3</sup> (10年国債金利)	日本(%)	△0.10	△0.05
	米国(%)	1.80	0.70
株価 <sup>*4</sup>	日経平均 (JPY)	21,900	19,200
	ダウ平均 (USD)	26,800	23,200
為替 <sup>*4</sup>	ドル円 (JPY)	109	108

\*1: 暦年 \*2: 年次 \*3: 年次末 \*4: 年次平均

45

MIZUHO

## 【スライドページ45】 <計画の前提>

- ここでは2020年度計画の前提となるメインシナリオについてご説明させていただきます。
- 足許は、需要の消失等を通じてグローバル経済の大幅な悪化は不可避であり、政策金利も当面現在の水準が維持されると予想しています。
- 一方で、今回は金融発の危機ではないことに加え、リーマン危機以降の規制強化や金融機関自身の変革を通じ危機耐性は大きく向上しております。更に、各国政府や中銀の迅速かつ大規模な対策も奏功し、現時点では金融システム上の安定性には懸念はないと考えております。
- そこで、今次計画は、少なくとも向こう2年間は危機意識を持った対応が必要であると認識したうえで、メインシナリオとして2020年度前半に景気が底打ち、2021年末にかけて持ち直す前提で計画を策定致しました。
- 但し、先行きは極めて不透明であり、環境変化を踏まえた機動的な運営を行う中で、必要に応じて適宜見直しも行うことも念頭に置いております。
- 次のページへお進みください。

## 業績予想

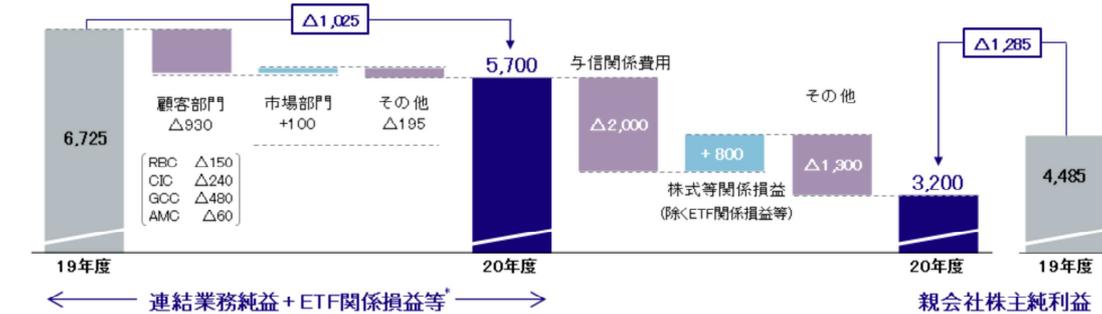
連結	2019年度 実績	2020年度 計画	YoY
(億円)			
連結業務純益(+ETF関係損益等)*	6,725	5,700	△1,025
与信関係費用	△1,717	△2,000	△282
株式等関係損益(-ETF関係損益等)*	1,265	800	△465
経常利益	6,378	4,000	△2,378
親会社株主純利益	4,485	3,200	△1,285

### ■ 安定配当を重視する株主還元方針は不変

- 当面は現状の配当水準を維持しつつ、資本基盤の一層の強化を進め早期の株主還元拡充を目指す

一株あたり配当金 2020年度(予想) : 7円50銭

### ロードマップ



計画の前提: 日本国債(10年) △0.05%、米国国債(10年) 0.70%、日経平均株価 19,200円、為替相場(ドル円) 108円

\* ETF関係損益(2行合算)+営業有価証券等損益(SG3連結)

46

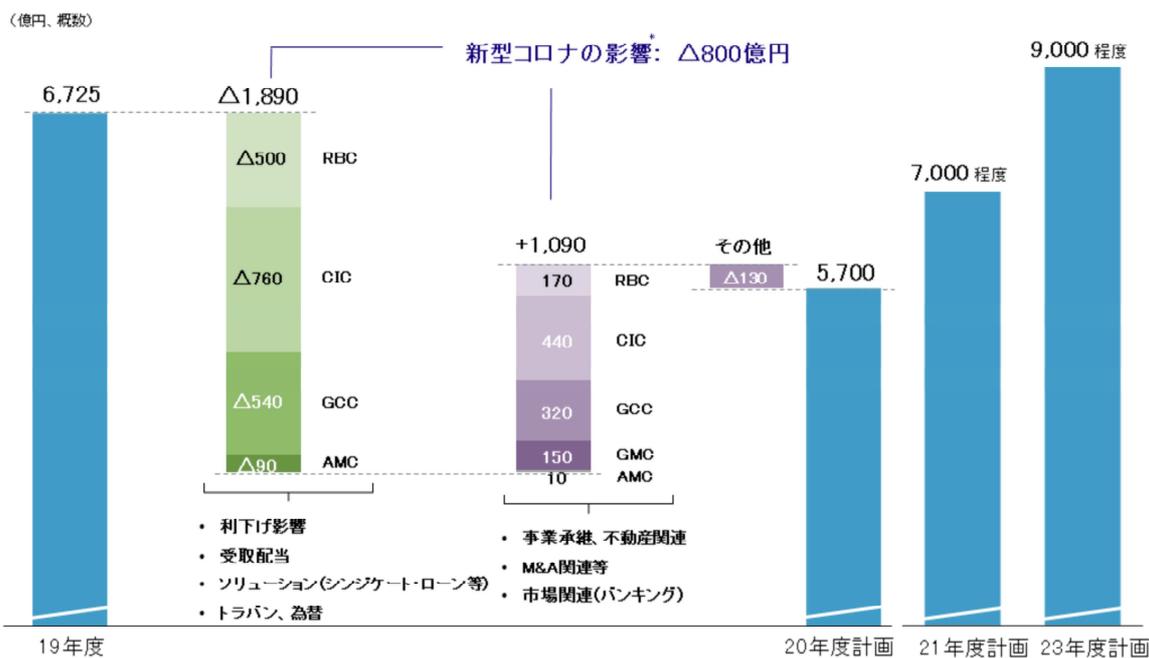
MIZUHO

### 【スライドページ46】 <業績予想>

- ここでは、前でのスライドでご説明した前提に基づく2020年度の業績予想についてご説明致します。
- 下段のロードマップの通り、連結業務純益は、ETF関係損益等を含め顧客部門を中心に減益となり、前年度比△1,025億円の5,700億円を計画しております。
- また、構成要素につきましては後程ご説明しますが、与信関係費用を△2,000億円見ております。
- これに加えましては、政策保有株式の削減を中心とした800億円程度の株式等関係損益や税金等を勘案し、親会社株主純利益は3,200億円を計画しています。
- 右上の株主還元方針ですが、安定配当を重視する方針は不変です。
- 一株あたり配当金予想につきましても、2019年度末のCET1比率が計画対比、上振れていることや、2020年度も一定の利益計上を計画していることから、2019年度と同じ7円50銭とさせていただきます。
- それでは、次のページへお進みください。

# 連結業務純益

財務構造の改革



47

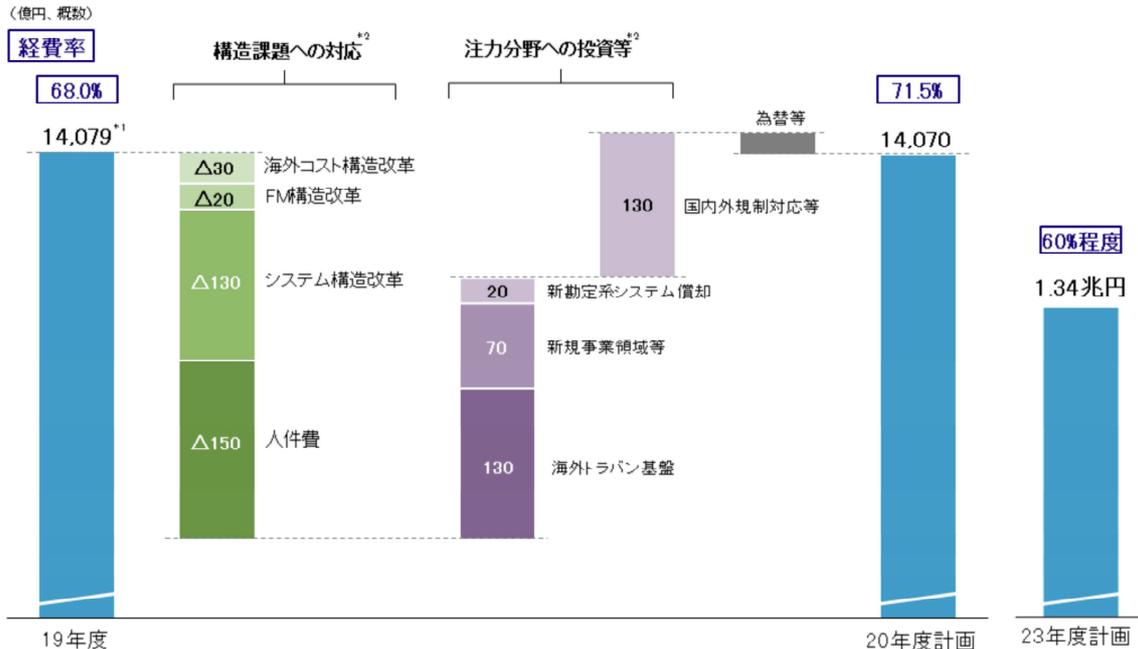
MIZUHO

## 【スライドページ47】 <連結業務純益>

- 次に、連結業務純益計画の構成についてご説明致します。
- 新型コロナによるマイナス影響は約△800億円を計画しております。内訳は、利下げ影響や、為替や個人運用ビジネスの減少等による約△1,900億円のマイナス影響を、貸出関連収益や市場部門のキャリー収益等による約1,100億円のプラス影響での打ち返すことを想定しております。
- こうした収益下押し圧力に対しては、新型コロナを見据えた、新たな顧客ニーズへの対応や経費コントロールの更なる強化等により最大限打ち返して参ります。
- 次のページへお進み下さい。

# 経費

財務構造の改革

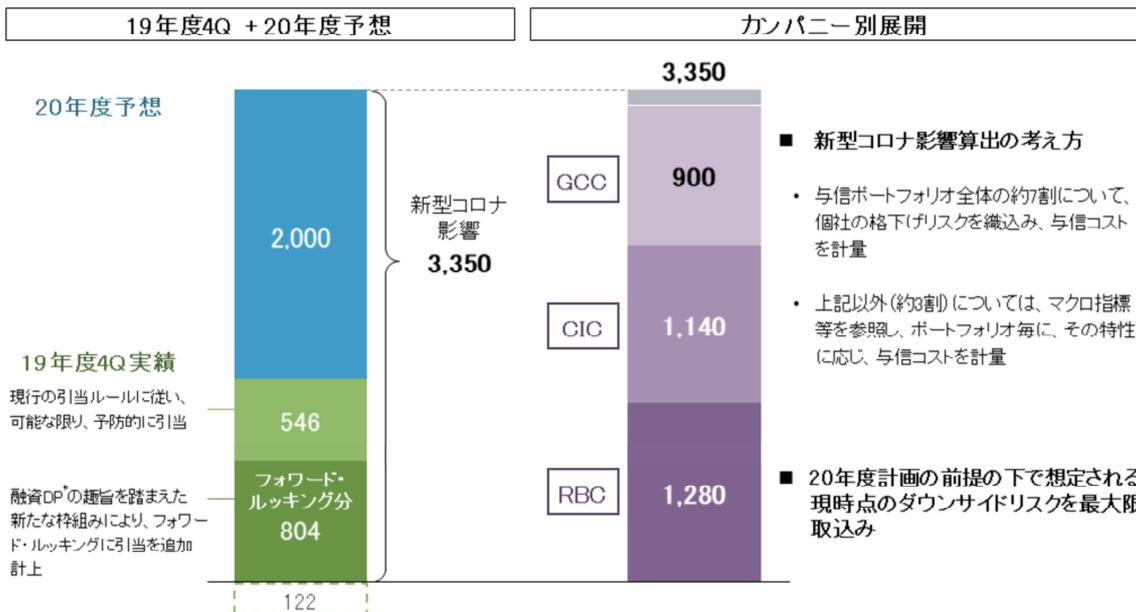


## 【スライドページ48】 <経費>

- 次に経費についてご説明します。
- 2020年度は、人件費、システム構造改革、ファシリティマネジメントの構造改革、海外コスト改革等、構造課題への対応をしっかりと進めて参りますが、一方で各種規制対応や新規事業領域や戦略分野への投資、新勘定系システム償却を含む注力分野への投資等の経費増加要因もあり、若干の削減、略横ばいの計画です。
- ポストコロナを見据え、構造改革を深化させながら、成長に繋がる注力分野への投資は行い、事業ポートフォリオ毎にメリハリのある経費運営を継続して参ります。
- 次のページへお進み下さい。

## 与信関係費用

(億円、概数)



\* 2019年12月に金融庁より公表されたディスカッションペーパー「検査マニュアル廃止後の検査・監督の考え方と進め方」

49

MIZUHO

### 【スライドページ49】 <与信関係費用の内訳>

- ここで与信関係費用の内訳についてご説明させていただきます
- 先ほど触れさせていただきました通り、第4四半期の与信費用△1,472億円の内、従来ルールに基づき、国内中心に業績悪化を見越した引当分と、フォワード・ルッキングに追加計上した引当金を合わせた約△1,350億円が新型コロナ影響によるものと考えております。
- これに20年度予想として想定している△2,000億円を合わせた計△3,350億円が、現時点で認識している新型コロナ影響によるものと考えられます。
- このカンパニー毎の内訳や構成要素は、右のグラフの通りですが、約7割が与信ポートフォリオ全体について個社毎に中身を精査した結果であり、残りの約3割が、ポートフォリオ的アプローチにより算定した引当です。
- 2020年度計画の前提の下では、想定されるダウンサイドリスクを最大限取り込んでいると考えております。
- ひとつ飛んで51ページをご覧ください。

## カンパニー別計画

グループ合算、管理会計

〈億円〉	業務純益 <sup>*1</sup>			当期純利益 <sup>*2</sup>			ROE <sup>*3</sup>
	19年度 実績 <sup>*4</sup>	20年度 計画	YoY	19年度 実績 <sup>*4</sup>	20年度 計画	YoY	20年度 計画
リテール・事業法人	120	△30	△150	90	△610	△700	—
大企業・金融・公共法人	2,460	2,220	△240	1,960	1,780	△180	8.1%
グローバルコーポレート	1,760	1,280	△480	1,080	370	△710	2.5%
グローバルマーケット	2,080	2,180	+100	1,430	1,470	+40	8.1%
アセットマネジメント	130	70	△60	60	20	△40	1.5%
カンパニー計	6,550	5,720	△830	4,620	3,030	△1,590	
FG連結	6,725	5,700	△1,025	4,485	3,200	△1,285	4.0%

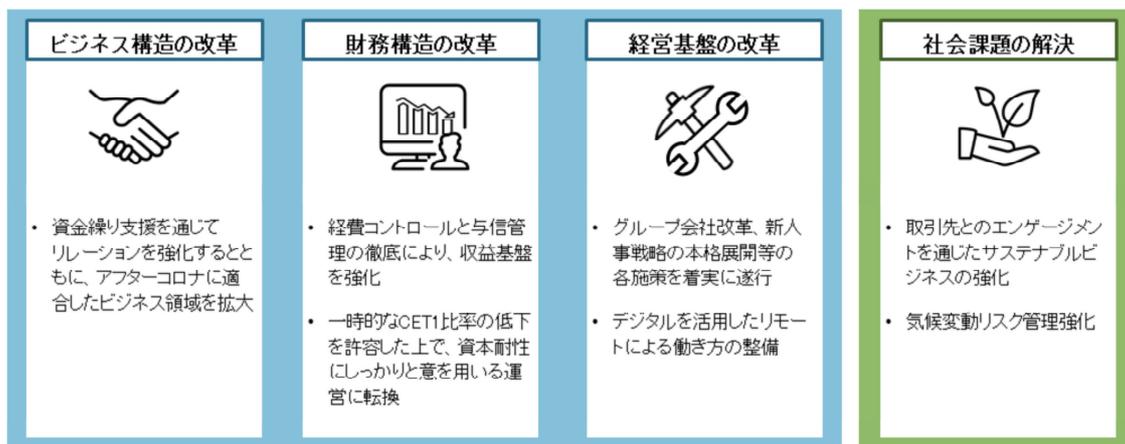
\*1:各カンパニーの計数は、業務粗利益+ETF関係損益-経費(除く臨時処理分等)+持分法投資損益-のれん等償却、FG連結は、連結業務純益+ETF関係損益等 \*2:FG連結の計数は、親会社株主純利益  
\*3:各カンパニーのROEは、規制上のリスクアセット、バンキング勘定の金利リスク等に基づき算出された内部管理計数 \*4:20年度計画レート(フル円:106円)を適用

## 2020年度の取組方針

未曾有の危機に挑む正念場であり、脇を締めつつ金融機能を十分に発揮し、  
アフターコロナを見据えてビジネス基盤を拡充し、構造改革を深化

### 5ヵ年経営計画における三位一体の構造改革

### サステナビリティ

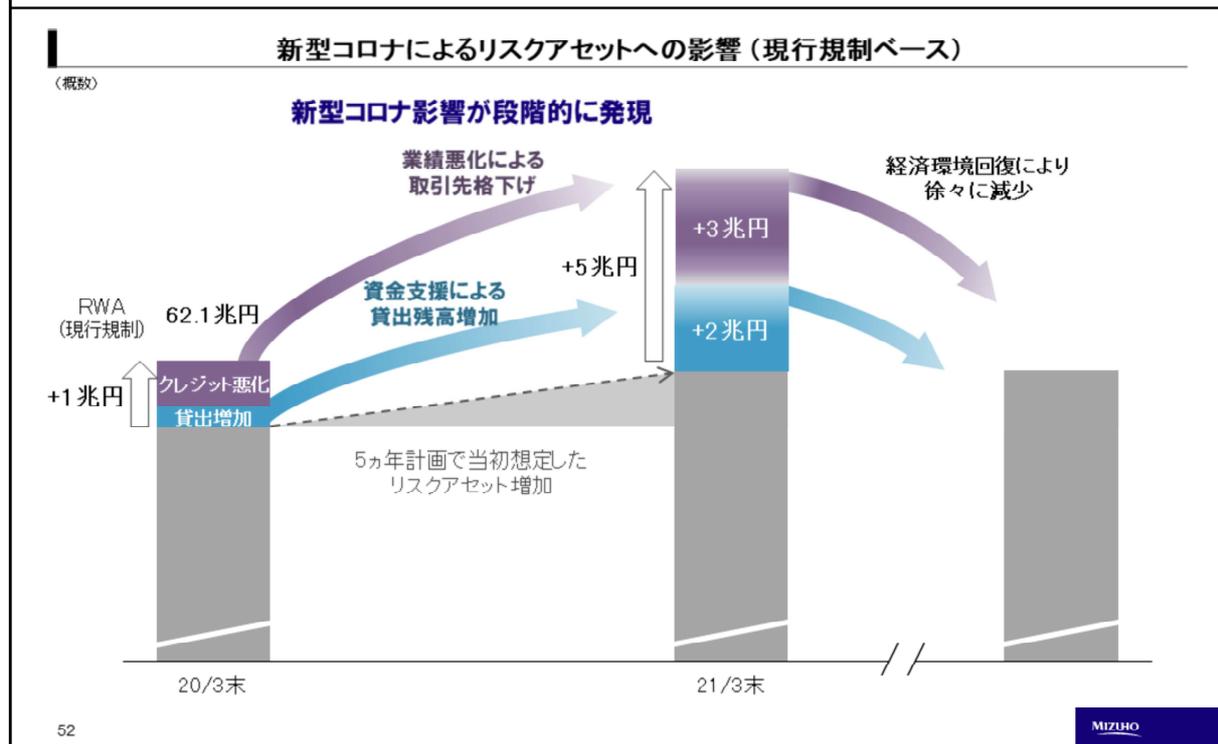


51

MIZUHO

### 【スライドページ51】 <2020年度の取組方針>

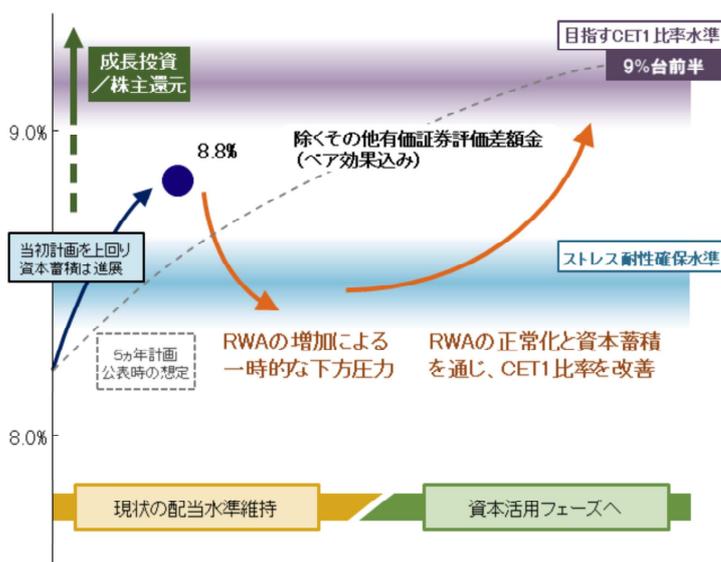
- ここでは2020年度の取組方針についてご説明致します。
- 2020年度は未曾有の危機に挑む正念場であると考えております。
- まずは事業環境の悪化により想定されるリスク事象に対する備えをしっかりと行った上で、お客さまの実態を把握し、資金供給等の金融機能を十分に発揮して参ります。
- その上で、お客さまとの関係をより強固なものとし、アフターコロナを見据えたビジネス基盤の拡充と構造改革の深化を通じて『次世代金融への転換』を加速して参ります。
- 加えて、サステナビリティへの取り組みについてもより一層強化し、様々なステークホルダーの価値創造に配慮した経営とくみずほの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を目指して参ります。
- 次のページをご覧ください。



【スライドページ52】 <リスクアセットの見通し>

- このスライドは現時点におけるリスクアセットの想定をお示ししています。
- コロナウイルス影響に伴う、足元における資金需要への対応や、一部の取引先の、業況の悪化による格下げ等により、2020年度はリスクアセットが現行規制ベースで約5兆円程度増加することを見込んでおりますが、その後経済環境の回復により徐々に減少していくことを想定しております。
- 次のページへお進みください。

CET1 比率 (新規制完全適用ベース) の見通し



- 新型コロナ影響によるリスクアセットの増加により、一時的にCET1比率の低下を見込むものの、ストレス下における資本耐性は維持
- 当社グループの業績、収益基盤、自己資本の状況およびバーゼル規制を始めとした国内外の規制動向等、事業環境を総合的に勘案し、各期の配当を決定
- CET1比率9%台前半への早期到達を目指す方針は不変

【スライドページ53】 <資本政策>

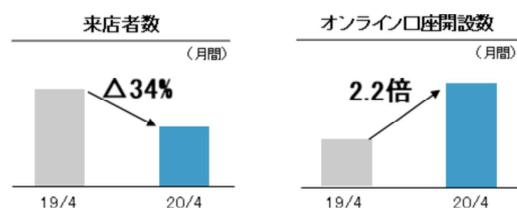
- 2020年3月末のCET1比率は、新規制・完全適用ベースで8.8%です。これは、ヘッジ効果を勘案した水準ですが、2019年度計画を上回っており、資本蓄積は順調に進展しています。
- ただし、足元ではリスクアセットの一時的な増加により、CET1比率は下向きの矢印でお示ししている通り、下方圧力が高まっております。
- 2020年度をボトムにその後徐々に回復し、中長期的には9%台前半の水準を目指していくことは不変ですが、コロナ収束のタイミング次第で、回復の度合いにも影響が出てくるとみております。
- かかる状況ではございますが、資本耐性をしっかり維持し、更なるダウンサイドリスクに対して十分備えて参ります。
- 54ページにお進み下さい。

非対面化・デジタル化を加速度的に推進

顧客の意識・行動の変化      オンライン化の定着  
安全・安心への意識の高まり      非対面取引への抵抗感が低下し、デジタル化は加速

非対面取引の強化

- ネット取引の拡充**
  - インターネットで完結する取引の拡大（口座開設、KYC、諸届等）
- リモート営業体制の強化**
  - オンラインによる顧客面談、提案書・契約書等の電子化により、「場所を問わない営業体制」を実現



\*グループ会社を含む

54

キャッシュレスへの取組み

**Jcoin** 19年3月～  
銀行QRコード決済プラットフォーム

J-Coinの進捗

- 93 金融機関
- 8,000万の個人口座
- 約20社\* 経費精算
- 利用者数 25万人
- 加盟店 40万箇所

目標 (21/3末)

- 利用者数 125万人
- 加盟店 74万箇所

**みずほWallet** 18年3月～  
スマホ非接触決済サービス

決済金額の推移

- 18年3月リリース
- 18年度
- 19/上
- 19/下
- 約80億円

加盟店 272万箇所

- 約159万箇所
- 約113万箇所

MIZUHO

【スライドページ54】 <リテール・事業法人カンパニー>

- ここからビジネス構造改革についてご説明致します。
- まず<リテール・事業法人カンパニー>ですが、左側、新型コロナ対応を機に、オンライン取引が著増しています。今後、非対面取引が定着していくことを踏まえ、従来の計画を今一度見直し、インターネットで完結する取引の拡充、リモート営業体制の強化、契約書や通帳等の現物の削減を徹底して進めて参ります。
- また右側、キャッシュレスの浸透も加速しております。「安心・安全」と「利便性」を強みに、非接触型の「みずほWallet」とQRコード型の「J Coin Pay」のご利用者数も様々な施策を通じて着実に増加しております。
- 次のページへお進み下さい。

法人：資金需要対応を通じたリレーション強化

個人：意識行動の変化への機動的な対応

事業環境の  
変化

資金確保ニーズの高まり  
産業構造変化・承継ニーズの多様化

顧客の意識・  
行動の変化

自主的な資産形成の必要性の高まり  
将来の不安解消・有事への備え

- 円滑な資金供給
  - 適切な資金繰り支援、資本性ローンの供与
- 成長企業へのアプローチ
  - 将来性のあるビジネスへのエクイティ投資
- 事業再編や資産価格の変動を捉えたソリューション提供
  - M&A、不動産活用
  - 事業承継へのニーズへのアプローチ

- 運用・承継ビジネスにおけるグループ体戦略加速
  - セグメントに応じた対面・非対面による最適なアプローチ
  - 承継・不動産ニーズ旺盛なオーナー・資産家へ注力
  - 「資産形成」取引の拡大を通じた運用残高の増強
  - 商品企画・各社販売戦略のグループ体化

足元の取組状況

接点強化によるアフターフォロー。資産形成・運用ニーズの的確な取込み

事業承継ニーズ

〈みずほ〉の強み

18,000社  
(+5,000社  
19/3末比)

コンサルティング実績\*

全国1位

ソリューション提供力

MBO M&A  
遺言(個人)

事業承継ファンド

100億円 増額  
(20/3末) 検討中

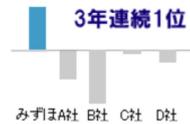
投信販売件数

積立投信販売額

SC 株式投信純増額

20年4月実績  
**2.3倍**  
(前年同月比)

20年4月実績  
**6倍**  
(前年同月比)



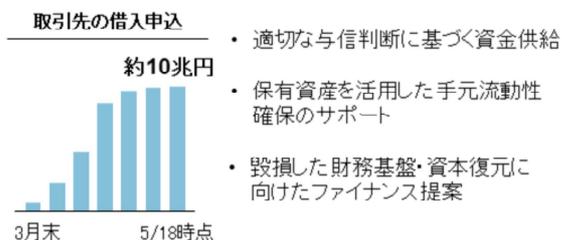
\* 中小企業庁による「特別承継計画策定支援件数」ランキング。2019年の税制改正で導入された事業承継税制の特例措置適用に係る認定支援機関による支援実績

【スライドページ55】 <リテール・事業法人カンパニー>

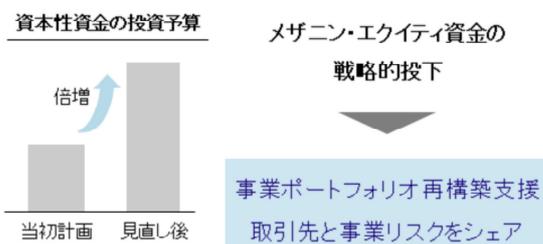
- まず左側、法人取引は、円滑な資金繰り支援に加え、資本性ローンやエクイティ投資によって、コロナ収束後を見据えた事業戦略の見直しや、成長戦略を支援します。また、私共の強みであるソリューション提供により、事業再編や成長分野への投資、M&A、事業承継等の企業のニーズをサポート致します。
- 右側、個人取引につきましては、これまで以上に将来に備えた資産形成の必要性や、承継ニーズの高まっていく可能性が高く、お客さまとしっかり向き合い、ライフステージに応じた運用や承継のご提案を行って参ります。
- 次のページへお進み下さい。

適正な信用供与を起点とするビジネスの拡大

顕在化する顧客ニーズへの対応



資本性資金供与の強化



財務・経営戦略、事業再編コンサルティング強化

アフターコロナを見据えたC-suiteディスカッション推進

〈みずほ〉の強み

- 本邦随一の  
リサーチ能力
- 財務資本戦略  
実行・実現力
- 産業セクター知見
- マクロ分析力
- 銀信証シームレスな  
ソリューション提供力

C-suite とのディスカッション

財務・経営戦略の策定サポート 最適なソリューションの提供

具体的なビジネス（イメージ）

調査・分析を踏まえた C-suite ディスカッション	戦略実行
事業ポートフォリオ相換え	買収ファイナンス <b>BK</b>
サプライチェーン再構築	トランザクションバンキング
サステナブル経営(ESG)	サステナブルファイナンス
買収ファイナンス手法提案	企業買収・事業売却PFA <b>SC</b>
含み益不動産活用	資本市場を活用した資金調達
	遊休地仲介、鑑定受託 <b>TB</b>

【スライドページ56】 <大企業・金融・公共法人カンパニー>

- 大企業取引につきましては、取るべきリスクをしっかりと見極めつつ、資金繰りのみならず、5ヵ年計画の戦略の一つであり、〈みずほ〉が強みとするメザニンやエクイティ等の資本性資金等の戦略的な投下を従来以上に加速して参ります。
- またこうした信用供与を起点として、右側の産業調査能力や財務資本戦略のエグゼキューション力といった強みを発揮し、様々な切り口によりC-suiteとの戦略に関するコンサルティングを行い、金融・非金融の両面からお取引先の成長をサポートして参ります。
- 次のページにお進み下さい。

G300戦略の強みを活かしたリレーション深化

G300戦略の強み

- 安定したクレジットと付帯取引獲得の機会を有する優良取引先(G300)へ経営資源を集中

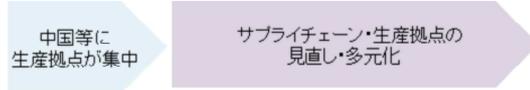


ダウンサイドリスクを限定しつつ、アップサイド収益を追求

みずほの強みを活かした重点戦略

商流の変化を捉えたアジアトラバンビジネスの獲得

新型コロナを機とした新たな商流の獲得

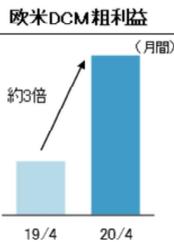


**みずほの強み** × **レイバビリティ強化**  
 アジアでのプレゼンス、グローバルなネットワーク × 営業力の強化、ビジネス基盤の高度化等

新型コロナ下でのニーズを踏まえた顧客接点強化

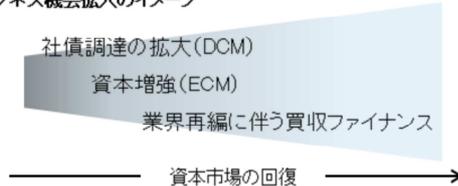
- 緊急支援対応を通じた良質なアセット積上げ
- 貸出を梃子としたDCMの取込み強化
- アフターコロナを見据えた付加価値の高い提案

取引ティアの維持・向上



市況回復を捉えた米資本市場ビジネスの獲得

リレーションを活かし、資本市場回復を機動的に取込み  
 ビジネス機会拡大のイメージ



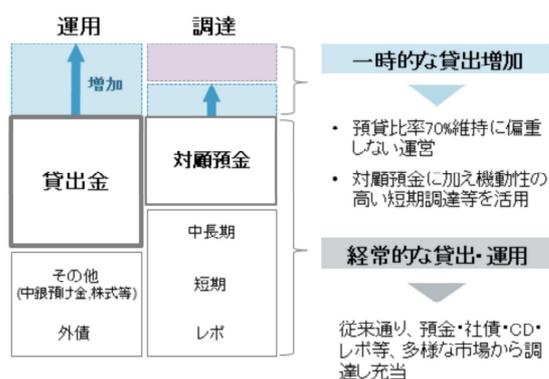
【スライドページ57】<グローバル・コーポレートカンパニー>

- 次に海外ビジネスです。
- 左側ですが、足許のような環境下では優良クレジット先を中心とする<みずほ>のG300戦略が特に強みを発揮する局面です。付帯取引の獲得が見込まれる取引先と良好な関係を構築してきたことで、今回の危機においても、資金調達ニーズに対する機動的な対応が評価され、従来以上にリレーションが深まっております。市場環境の追い風もあり欧米DCMの業務粗利が大幅に増加しております。
- このG300の強みを活かし、右上、ポストコロナの商流変化を捉えた、トランザクションバンキングビジネスの拡大や、右下、業界再編に伴う大型買収ファイナンス、資本増強を企図したECM等、米資本市場のビジネス機会を着実に取り込んで参ります。
- また、クレジットリスクについては、従来以上に選別的な見極めや、予兆管理並びに与信管理を徹底して参ります。
- 次のページにお進み下さい。

ALM運営の強化

- 新型コロナウイルスの影響による外貨資金需要の高まりに対応
  - ・需要に応じて機動的に調達、必要資金を滞滞なく確保
  - ・外貨バランスシート全体を俯瞰し、安定性や効率性、流動性規制遵守状況を見極めながら運営

外貨バランスシート



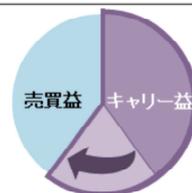
\* Asset and Liability Management

58

ポートフォリオ運用

- 実現益と評価損益のバランスを重視する運営は継続

実現益の構成(イメージ)



- ・外債を中心にキャリー益享受の戦略へ転換し、着実にベース収益を積み上げ
- ・中長期的な含み益の蓄積を行いリスクテイク力を強化

キャリー益の割合を引上げ

セールス&トレーディング

- 新型コロナ下においても、市場のボラティリティを活かしたトレーディング収益、多様なニーズへのソリューション提供によるセールス収益増強を図る

金利デリバティブ

- ・米州・日本で統合した銀・証券オペレーション基盤を活用し、収益効率化を加速
- ・増加が見込まれる国内外機関投資家のフロー捕捉

株式

- ・お客さまが事業再編や財務戦略を進める中で発生する市場フローを捕捉
- ・新商品(エクイティデリバティブ等)の提供開始

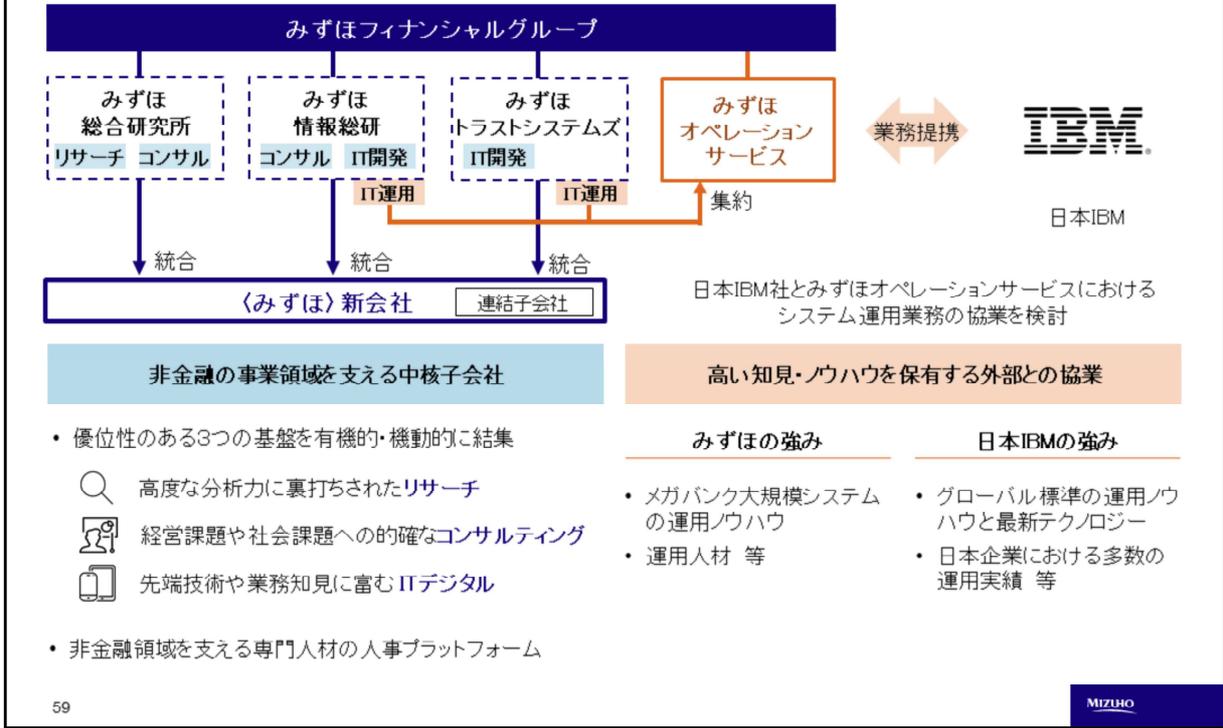
MIZUHO

【スライドページ58】 <グローバルマーケットカンパニー>

- 次に、市場ビジネスの状況です。
- 新型コロナの影響により足元では、お取引先より手元資金の増加等を目的とした一時的な外貨調達ニーズが高まっておりますが、預貸比率に偏重しすぎることなく、調達コストも重視の上、機動性の高い短期調達等を効果的に活用して参ります。
- 右上のバンキングは、ポートフォリオ運営の高度化により、実現益と評価損益のバランスを重視し、イールドカーブの形状の改善をしっかりと捉え、従来以上にキャリー益を積み上げ、収益の安定化を進めて参ります。
- 右下、セールス&トレーディングは、足元のボラティリティやフローの高まりを捕捉しつつ、銀証一体運営の高度化やプライマリーとの連携を通じ、デリバティブ取引の収益化やプロダクツラインの強化によるソリューション提供により収益増強を図って参ります。
- それでは、次に経営基盤の改革についてご説明致しますので次のページへお進み下さい。

# グループ会社改革

経営基盤の改革



## 【スライドページ59】 <グループ会社改革>

- ここから「経営基盤の改革」についてご説明させていただきます。
- 今般、みずほの「強み」であるリサーチ・コンサル・ITシステムの関連子会社の再編を決定致しました。
- リサーチ・コンサル・IT開発機能の統合は、各社の強みや基盤を結集するだけでなく、非金融領域を支える専門人材に対して独自の人事プラットフォームを構築することで、非金融の中核会社として、次世代金融への転換を加速して参ります。
- 次のページへお進み下さい。

# オフィス移転

経営基盤の改革

## 銀・信・証の本部機能・営業機能を大手町・丸の内エリアに集約再編

具体的な取組み	狙い・効果
グループ各社の本部機能・営業機能の一元化	グループ一体でのビジネス推進体制を強化
アドレスフリー導入による柔軟な働き方の推進	社員のコミュニケーション活性化による生産性向上
社外との協業・連携を促す協業スペースの整備	外部との積極的な協業を加速

- 創造性・生産性を高める職場環境を整備
- 本部機能の集約に伴うFM経費削減



60

MIZUHO

### 【スライドページ60】 <オフィス移転>

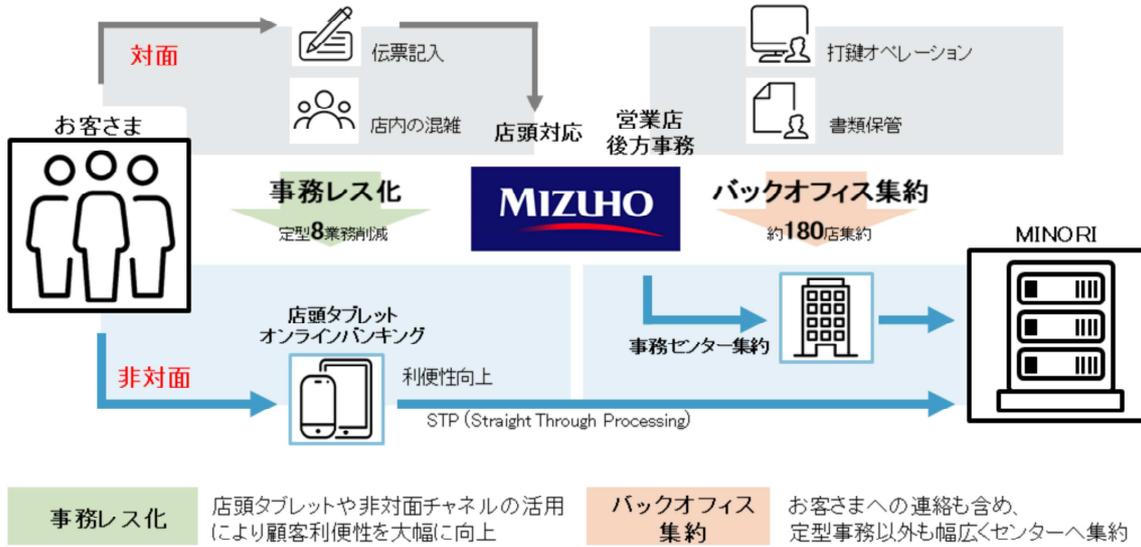
- 次にオフィスの集約再編についてご説明させていただきます。
- 右図にある通り、新丸の内ビルを新たに構築し、銀行・信託・証券の本部・営業機能を大手町・丸の内エリアに集約再編し、グループ一体での営業体制を強化致します。
- これを機にアドレスフリーの導入による柔軟な働き方を推進し、社員のコミュニケーションや生産性を高める環境を整備すると共に、費用の削減も行います。
- 次にひとつ飛んで62ページへお進み下さい。

# チャネル ～MINORI活用によるチャネル改革の加速

経営基盤の改革



営業体力の捻出を通じたカスタマーエクスペリエンスの向上



【スライドページ62】 <チャンネル 事務の効率化>

- ここでは、「事務効率化」を通じた、営業体力の捻出による、カスタマーエクスペリエンスの向上についてご説明します。
- 左側でお示している通り、本年度より店頭タブレットへのお客さまの入力情報をSTP (Straight Through Processing)により新勘定系システムの「MINORI」に直接送ることで、店舗事務そのものを削減し、また右側でお示している通り、同時に後方事務の事務センターへの集約を進めます。
- こうした事務の大幅な削減により店頭混雑の解消や営業体力を捻出することに加え、対面から非対面への転換を加速度的に進めることでお客さまの満足度を向上させて参ります。
- 次のページへお進みください。

# 新人事戦略の本格展開

経営基盤の改革

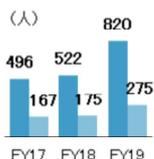
## 社員のキャリアデザイン支援

### ● 社内外での挑戦機会の拡充

一人ひとりの意識改革と挑戦機会の拡充が相まって、多くの社員が「待ち」から「具体的な行動」へ

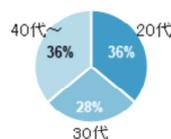
#### ジョブ公募 拡充

過去最高の応募・任用



#### 社内兼業 新設

募集職務: 106職務  
応募者: 127名



#### 社外兼業・副業 新設

申請: 約170件  
承認: 約120件  
(残りは審査中)



### ● 学びの基盤強化 ~デジタルラーニングプラットフォーム

- ・「パーソナライズ化」した学びと多様な挑戦機会をワンストップで提供し、社員の行動変革と成長を促進
- ・社員同士の自主的な繋がりや学びのコミュニティ形成を実現

AI推奨による各人別コンテンツ

豊富な外部コンテンツ

## 専門性発揮に報いる処遇

### ● 処遇制度の見直し

年次・年功や、ポストではなく、専門性を高め挑戦する社員に、職務と成果に応じて確りと処遇する仕組みを構築

給与

“専門性”  
“職務”  
を重視

- ビジネス領域毎の専門性・スキルを踏まえた職務の難易度を反映

賞与

“成果”との  
連動拡大

- 会社業績に連動する仕組みを全社員に導入
- 経営職階の年功的昇給分を賞与に移行

## 年金制度の改定

- ・ 将来に亘る安定した年金給付を可能とする制度体系への見直し

## 【スライドページ63】 <新人事戦略の本格展開>

- 次に新人事戦略の進捗です。
- 社内外での挑戦機会の拡充として、左のグラフの通り、ジョブ公募、社内兼業、兼業・副業の応募者数や任用数は着実に増加しております。
- またAIを活用したデジタルラーニングプラットフォームを導入し、社員の自主性に応じた専門性の強化を促進して参ります。
- 右側、処遇制度の見直しは、専門性を高め挑戦する従業員に、「ポスト」や「年次」ではなく、「職務」と「成果」に応じたメリハリのある処遇を構築します。
- こうした人事制度の改定を通じ、次世代金融にふさわしい専門性を存分に発揮できるモチベーションやモラルをもつ集団にして参ります。
- 次にサステナビリティについてご説明させていただきます。
- 65ページへお進み下さい。

サステナビリティへの取組強化

## サステナビリティへの取組強化 ~ 脱炭素社会実現に向けて

- |      |       |   |
|------|-------|---|
| 外部環境 | ■ 社会  | 気象災害の激甚化等を背景とした気候変動への関心の一層の高まり          |
|      | ■ 投資家 | ESG投資が拡大する中、企業のESGに関する更なる情報開示を求める声      |
|      | ■ 取引先 | ESG/SDGsへの対応を経営課題とする一方、新たなビジネス機会と捉える動きも |

### 〈みずほ〉におけるサステナビリティ

〈みずほ〉の持続的かつ安定的な成長、ならびにそれを通じた環境の保全および内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄

#### 強固なガバナンス体制構築と情報開示の強化

- 取締役会による監督、気候変動への取組姿勢を明確化した「環境方針」を制定
- 適切且つ積極的な情報開示を行い、透明性を確保

#### グループ一体でのサステナブルビジネス推進の強化

- 直接的・間接的なポジティブインパクト拡大とネガティブインパクトの低減
- 対話を通じ、取引先のSDGs/ESGへの取組みを多面的にサポート

#### 気候変動リスク管理の強化

- トップリスク運営において、気候変動リスクを「エマージングリスク」と位置付け
- TCFD提言への対応高度化(p.79)
- 環境・社会に配慮した投融資(p.80)

65

MIZUHO

### 【スライドページ65】 <サステナビリティへの取組強化>

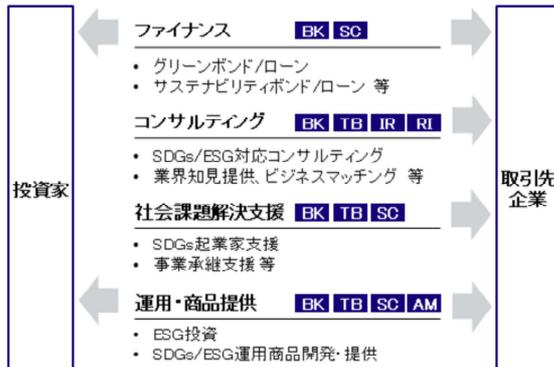
- 経済発展やグローバル化に伴い、環境問題は多様化、複雑化し、地球規模での最重要課題のひとつとなりました。
- 当グループでは、引続きさまざまなステークホルダーに配慮した経営と持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を目指して参ります。
- ガバナンス面では、企業行動規範のもとに「環境方針」を新たに制定し、取締役会による監督体制の明文化や脱炭素社会の実現に向けた気候変動への取組姿勢や情報開示の強化を明確化しました。
- 次のページで、「サステナブルビジネスの推進」についてご説明させていただきます。次のページへお進みください。

## グループ体でのサステナブルビジネス推進の強化

### サステナブルビジネス

- 気候変動や脱炭素等への適応に資する事業やイノベーション  
⇒〈みずほ〉の新たな事業機会(サステナブルビジネス)
- 取引先とのエンゲージメントを通じ、金融・非金融の両面からグループ体的にソリューションを提供

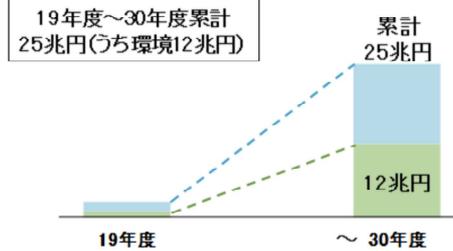
### サステナビリティ ソリューションマッピング



### 対話を通じたビジネスの推進



### サステナブルファイナンス<sup>\*</sup>/環境ファイナンス目標



\* ①環境・社会事業を資金使途とするファイナンス、②ESG/SDGsへの対応について考慮・評価、または条件とする等ESG/SDGs対応を支援・促進するファイナンス

### 【スライドページ66】 <グループ体でのサステナブルビジネス推進の強化>

- 右上の図にございます通り、〈みずほ〉は、お客さまとの積極的なエンゲージメントを通じて課題やニーズを深く理解し、グループ体となってサステナブルビジネスを推進します。
- また、右下に記載の通り、サステナブルファイナンス・環境ファイナンス目標を設定し、2019年度から2030年度累計で25兆円のサステナブルファイナンスのアレンジや実行を計画しております。
- 次のページへお進み下さい。

## 気候変動リスク管理の強化

### TCFD提言を踏まえた気候関連シナリオ分析

#### ■移行リスク<sup>\*1</sup>

2050年度までの与信コスト増加額

**約1,200億円 ~ 3,100億円<sup>\*2</sup>**

Dynamic                  Static  
シナリオ                  シナリオ

#### 業績影響予想に用いたシナリオ

Dynamicシナリオ: 事業構造転換を行うシナリオ

Staticシナリオ: 事業構造転換を行わないシナリオ

Dynamicシナリオの方が短期的な影響はあるものの、  
中長期的には与信コストの増加を抑えられることを確認

#### ■物理的リスク<sup>\*3</sup>

担保価値影響: 限定的

事業停滞影響:

2050年度までの与信コスト増加額 **最大520億円**  
(2°C・4°Cともに)

### 投融資における気候変動リスクへの対応強化

#### ■石炭火力発電セクター

新規建設を資金使途とするファイナンスを行わない<sup>\*4</sup>

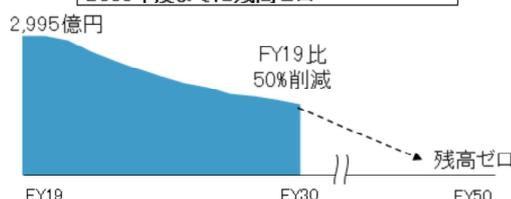
#### ■その他

石炭採掘セクターを新たに追加

石油・ガスセクターにおける移行リスク対応の確認追加 等

#### 石炭火力発電所向け与信残高削減目標<sup>\*5</sup>

2030年度までに2019年度比50%に削減  
2050年度までに残高ゼロ



\*1:一般的には、脱炭素経済への移行に伴い、広範囲に及ぶ政策・法規制・技術・市場の変化が起きることに起因するリスク \*2:国内の電力、エネルギー(石油・ガス、石炭)セクターを対象とした試算 \*3:気候変動により、資産の直接的な損害や、サプライチェーンの寸断による間接的な業績影響が生じるリスク \*4:運用開始日以前に支障意思表明済みの案件を除く \*5:環境・社会に配慮した投融資の取組方針に基づき削減目標

67

MIZUHO

## 【スライドページ67】 <気候変動リスク管理の強化>

- <みずほ>では、気候変動リスクを数年内に対応が求められる重大なリスクであると認識し、リスク管理の更なる強化を行って参ります。
- 具体的には、左側に記載の通り、TCFD提言に基づき、一定のシナリオのもと、脱炭素経済への移行に伴う、政策・技術・市場の変化に起因する「移行リスク」や、台風・豪雨等の気候変動自体から生じる直接的損傷や業績影響としての「物理的リスク」について新たに開示を行いました。
- また、右側ですが、石炭火力の新規建設を資金使途とするファイナンスは行わず、石炭火力発電所向け与信残高削減目標として、2030年度までに2019年度比50%に削減し、2050年度までに残高をゼロにすることと致しました。

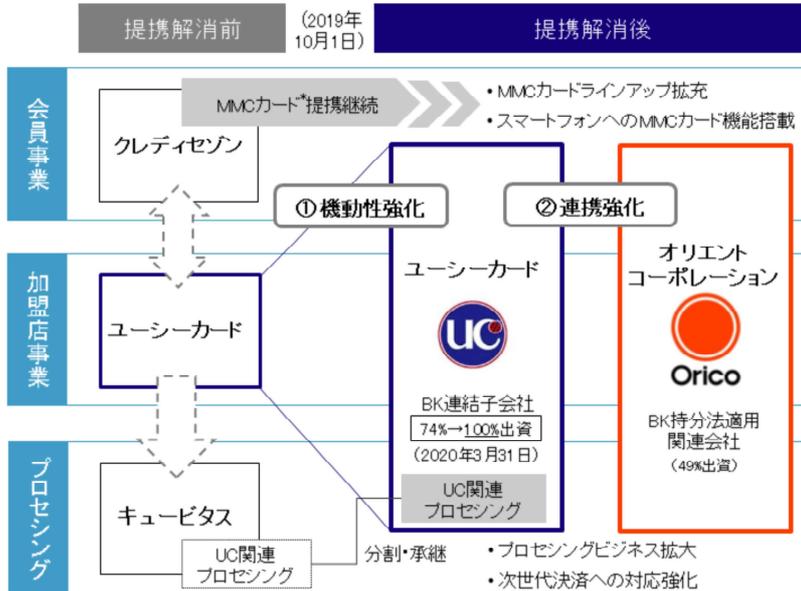
## <最後に>

- 最後にひと言申し上げます。
- 20年度は、未曾有の危機に臨む正念場です。経済・社会の一日も早い回復に向けグループをあげて、資金繰り支援、決済対応等を含めた金融機能を十分に発揮してまいります。
- 一方、デジタル化やリモート化といったコロナ後の社会・経済の構造的変化を展望し、ビジネス基盤の拡充や構造改革の深化等を通じた『次世代金融への転換』をこれまで以上に加速いたします。
- 日本経済の早期再生と新しい社会の到来にむけて、グループ一丸となって対応してまいりますので、何卒ご理解、ご支援をお願い申し上げます。



Appendix

# クレジットカードビジネス戦略



## <戦略の方向性>

### ① 機動性強化

クレディゼンとの包括的業務提携を解消。BK100%子会社化を通じ、ユーシーカードの戦略展開の機動性確保

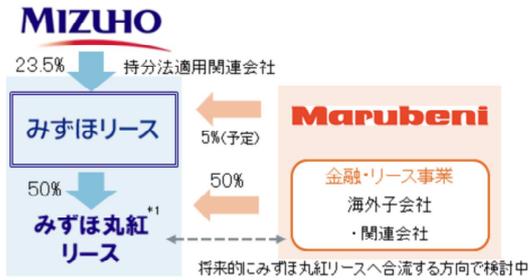
### ② 連携強化

ユーシーカードとオリエントコーポレーションによる会員事業、加盟店事業、プロセッシングの総合展開

\* MMCカード：キャッシュカード・クレジットカード一体型のみずほマイレージクラブカード

# リース戦略

## リース事業の取込み・強化



## リース事業の方向感

- 1 成長領域への注力**  
グローバル、医療・ヘルスケア、環境・エネルギー等への取組強化
- 2 新たなビジネスモデルの創出**  
サービスビジネス、共同事業運営、商流サポートの推進
- 3 丸紅との連携強化**  
海外リース案件・事業における協業、海外事業投資

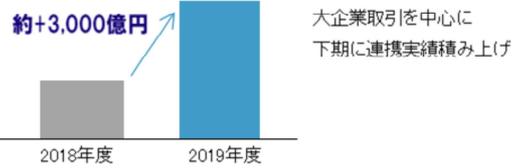
\*1: 本年5月18日にエムジーリースより改称 \*2: 内部管理ベース

## 取組み内容

### グループ内連携強化

グループ唯一のリース会社として連携営業推進強化

### 連携強化による契約実績<sup>\*2</sup>



### みずほリースの取組み

- 19年11月 世界大手の航空機オペレーティングリース会社米AIRCASLEへ25%出資を発表
- 20年1月 冷蔵・冷凍・レーラーリース事業の米国最大手PLMへ50%出資を発表
- 20年3月 リコーリースへの20%出資を発表

# 個人向けオンラインレンディング(AIスコア)



- ### AIスコア
- AIとビッグデータを活用
  - お客様の信用力と可能性をスコア化
  - 即時スコア提示



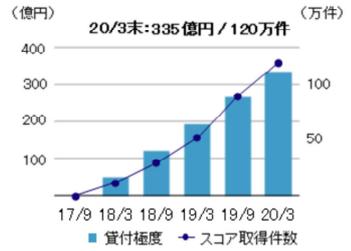
- ### 個人情報の入力でスコアアップ
- 自ら情報入力
  - 約150のスコアアップ可能項目
  - みずほ銀行、ソフトバンク・ワイモバイル、ヤフーとの取引情報を提供することにより、スコアアップが可能

## AIスコア・レンディング

17年9月開始

### 商品競争力

- 低金利: 0.8~15.0%
- 高極度: ~1,000万円



### 顧客利便性

- ネット完結
- 最短即日融資

## AIスコア・リワード

18年10月開始



ランクに応じ、自己啓発・キャリアアップ支援・ライフスタイル充実等の特典を提供



## データ提供ビジネス

20年度参入予定

- 情報銀行認定(P認定)取得 (19年12月)

# 中小企業向けオンラインレンディング

## みずほスマートビジネスローン

メガバンク初 MIZUHO Smart Business Loan

19年5月開始



### 商品概要

融資上限額	1,000万円
貸付利率	1%台 ~ 14%
融資期間	最長 1 年以内
担保	不要

### 特徴

-  オンライン完結  
来店不要
-  審査申込 ~ 入金まで  
最短 2 営業日
-  決算書提出不要

### オープンアライアンス

MIZUHO



CreditEngine

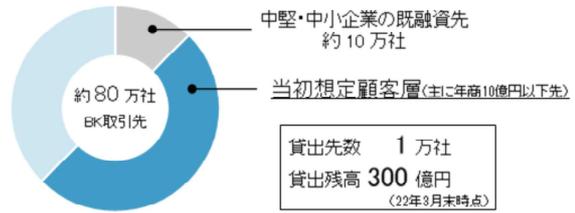
- AI技術を活用した審査モデル
- セキュアなWEB基盤
- 高いUX・UI
- 多様なデータ連携

### 顧客層の拡大

完全非対面のスピーディな対応によりアカウント開設件数は大幅増

アカウント開設件数 **4,000件突破**  
(20年3月末時点)

### 事業規模(イメージ)



## LINEとの協働

**LINE**

8,400万人の国内月間利用者数  
デジタルネイティブ世代へのリーチ拡大

社名	LINE Bank設立準備株式会社(予定)	LINE Credit株式会社
事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマホベースの次世代銀行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>LINEサービス上のデータを活用したAIスコアリングモデル</li> <li>スコアリングに基づくローンやデータビジネスの展開を検討</li> </ul> <small>(関係当局の許認可等を前提)</small>
根拠法	銀行法(免許制)	貸金業法(登録制)
資本構成(予定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>LINE Financial: 51%</li> <li>BK: 49%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>LINE Financial: 51%</li> <li>BK: 34%</li> <li>オリコ: 15%</li> </ul>
進捗	<ul style="list-style-type: none"> <li>19年度上期: 準備会社設立</li> <li>20年度: 開業予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>19年6月よりサービス開始</li> </ul>

**LINE Score** 19年6月開始



- LINEサービス上の行動データを加味したLINE Scoreを算出し、各種サービスへ活用
- 登録ユーザー数400万人(20年1月時点)

**LINE Pocket Money** 19年8月開始



- LINE Scoreを活用した個人向け無担保ローンサービス
- 日常に必要な資金を貸出

## J-Coin Pay

### J 銀行系デジタル通貨のプラットフォーム

～ 銀行の“安心・安全”と“利便性”を提供



- 銀行口座に必ず紐付いたサービス
- B2Pアプローチ(経費精算・給与払い等)
- 8,000万人超の個人、全国の法人へアクセス

#### 中長期的に目指す姿

##### 定性面

全参画金融機関の顧客を対象としたビジネス展開  
顧客接点を活用した**新たなプラットフォーム**として確立する

##### 定量面

##### ユーザ

##### 加盟店

##### 参画金融機関

24/3末

400万人超

125万箇所

全国金融機関の  
参加  
(メガ・大手含む)

20/3末  
実績

25万人

約40万箇所\*

93行

\* 加盟店数所数は内諾含むベース

# LIBOR公表停止について

## LIBORに関するこれまでの動向

- 2017年7月 英当局FCA<sup>\*1</sup>長官がスピーチを行い、2021年末におけるLIBORの恒久的な公表停止の可能性が高まる
- 2018年7月 FSB<sup>\*3</sup>は金利指標改革に関する声明を公表し、IBORから代替指標(RFR<sup>\*4</sup>)への移行を推奨
- 2020年3月 新型コロナウイルス感染症の影響に関し、英当局は2021年末の公表停止時期には変更がないことを表明

## 代替金利指標

主な代替指標の 選択肢	O/N RFR複利 (後決め)	ターム物 RFR金利	IBOR
金利決定の タイミング	後決め	前決め	前決め
(例) 円LIBOR の場合	TONA後決め <sup>*5</sup> <input type="checkbox"/> 利用可	タームTONA <input type="checkbox"/> 構築中	TIBOR <input type="checkbox"/> 利用可

## みずほにおける対応

-  代替指標への移行に向けたシステム対応
-  上記システム変更を踏まえた事務手続きの見直し
-  コンタクトリスク抑制のためのRM向け社内教育
-  LIBOR関連取引のある顧客への説明
-  代替指標への移行オペレーション

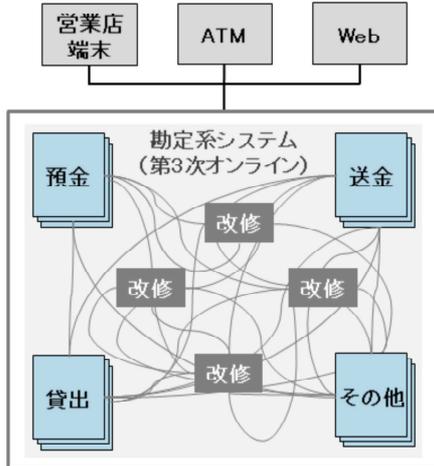
\*1: London Interbank Offered Rate \*2: Financial Conduct Authority \*3: Financial Stability Board \*4: 銀行のクレジット・リスクをほとんど含まないリスクフリーに近いレート \*5: 無担保コールの/物レート

# IT・デジタル ～新勘定系システム(MINORI)～

## MINORI 移行前

複雑な構造に起因した課題の多いシステム

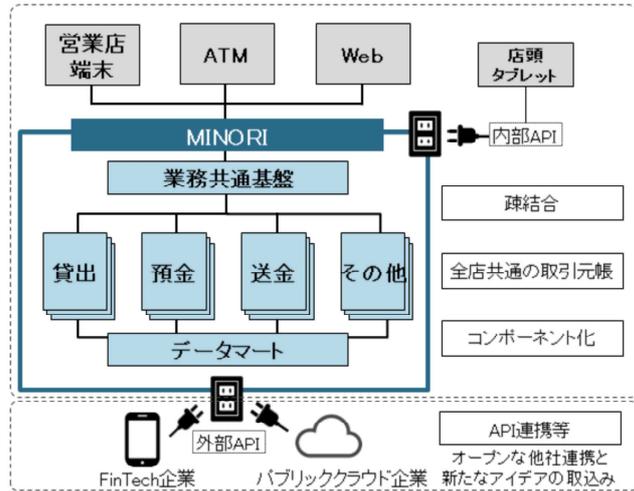
- 外部との接続や保守・機能拡張に制約
- システムの安全性・安定性にも課題



## MINORI 移行後

シンプルでメンテナンス性の高いシステムを実現

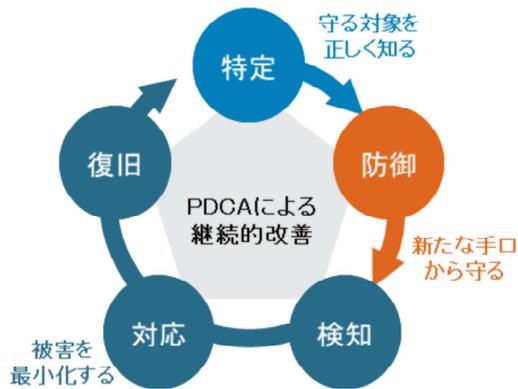
- サービス提供力強化
- コスト削減
- システム安定性強化
- 事務効率化・ペーパーレス化



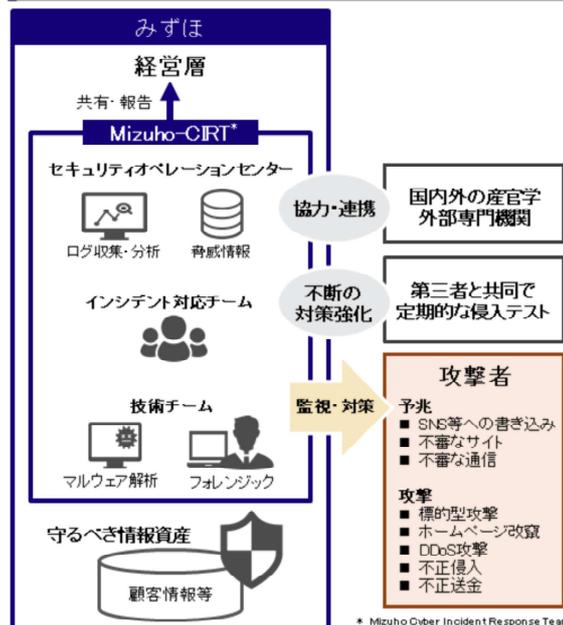
# サイバーセキュリティ対策

## 基本的な考え方

- サイバー攻撃を経営上のトップリスクと位置付け  
⇒2018年6月に「サイバーセキュリティ経営宣言」を策定
- 外部機関とも常時連携し、サイバー攻撃への対策を継続的に強化する
- お客さまに、安心・安全で、魅力あるサービスをサイバー空間を通じて持続的に提供する



## 管理態勢



# サステナビリティKPI・目標

## ビジネス(目標・KPI)

### 産業発展とイノベーション・環境配慮・健全な経済成長

- ・ サステナブルファイナンス/環境ファイナンス額 **新設**  
2019年度～2030年度累計 25兆円  
(うち環境ファイナンス12兆円)
- ・ 「環境・社会に配慮した投融資の取り組み方針」に基づく  
石炭火力発電所向け与信残高 **新設**  
2030年度までに2019年度比50%に削減  
2050年度までに残高ゼロとする

### 少子高齢化と健康・長寿

将来に備えた資産形成

- ・ 投資運用商品純増額(個人)
- ・ 投資運用商品利用者数(個人)
- ・ 公募株式投信 資産純増額

### 産業発展とイノベーション

円滑な事業承継

- ・ 事業承継コンサルティング獲得先数

イノベーションの加速と産業構造の転換

- ・ IPO主幹事件数/引受額順位

## 経営基盤

### ダイバーシティ&インクルージョン

項目	目標数値	達成時期
女性管理職比率 マネジメント比率(部長・課長相当職合算) <sup>*1</sup>	20%	2024年7月

項目	継続して維持する水準
外国人ナショナルスタッフ管理職比率 <sup>*2</sup>	65%
女性新卒採用比率(基幹職) <sup>*1</sup>	30%
有給休暇取得率 <sup>*1</sup>	70%
男性育児休業取得率 <sup>*1</sup>	100%

### 環境負荷低減

CO<sub>2</sub>排出量<sup>\*3</sup>原単位(CO<sub>2</sub>排出量/延床面積)

【長期目線】 2030年度 △19.0%(2009年度比)

【中期目線】 2020年度 △10.5%(2009年度比)

紙のグリーン購入比率 85%以上を維持(FG/主要G会社)

紙のリサイクル率 2020年度95%以上(国内主要事業所)

### 金融経済教育

金融教育受講者数 2019～2023年度 合計6万人以上

\*1: 国内(FG・BK・TB・SD)合算 \*2: 海外(BK・TB・SD)合算 \*3: 国内事業所における電力使用量由来

## TCFD提言への対応高度化

「気候変動への対応」を経営戦略における重要課題と位置付け、2050年度を展望し、脱炭素社会の実現に向け、総合金融グループとしての役割を積極的に果たすため、気候変動への取組みを高度化

<b>ガバナンス</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「環境方針」を制定</li> <li>取締役会が気候変動への取組みを監督</li> </ul>												
<b>戦略</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>セクター毎、短・中・長期の時間軸で、気候変動に伴う移行リスク・物理的リスクを定性的に分析             <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>移行リスク</td> <td>シナリオ前提</td> <td>IEA<sup>*1</sup>のSDS<sup>*2</sup>シナリオ、NPS<sup>*3</sup>シナリオを基にDynamic/Staticの2種のアプローチを使用し分析</td> </tr> <tr> <td></td> <td>分析結果</td> <td>2050年度までの与信コスト増加額:約1,200億円~3,100億円 (「電力ユーティリティ」、「石油・ガス、石炭」セクター(国内)を対象とした試算)</td> </tr> <tr> <td>物理的リスク</td> <td>シナリオ前提</td> <td>IPCC<sup>*4</sup>のRCP8.5シナリオ(4°Cシナリオ)、RCP2.6(2°Cシナリオ)を基に分析</td> </tr> <tr> <td></td> <td>分析結果</td> <td>担保価値影響:限定的、事業停滞影響:2050年までの与信コスト増加額 最大520億円(2°C・4°Cとも)</td> </tr> </table> </li> <li>拡大するビジネス機会を捕捉すべく、グループ一体でサステナブルビジネスの推進体制を強化</li> </ul>	移行リスク	シナリオ前提	IEA <sup>*1</sup> のSDS <sup>*2</sup> シナリオ、NPS <sup>*3</sup> シナリオを基にDynamic/Staticの2種のアプローチを使用し分析		分析結果	2050年度までの与信コスト増加額:約1,200億円~3,100億円 (「電力ユーティリティ」、「石油・ガス、石炭」セクター(国内)を対象とした試算)	物理的リスク	シナリオ前提	IPCC <sup>*4</sup> のRCP8.5シナリオ(4°Cシナリオ)、RCP2.6(2°Cシナリオ)を基に分析		分析結果	担保価値影響:限定的、事業停滞影響:2050年までの与信コスト増加額 最大520億円(2°C・4°Cとも)
移行リスク	シナリオ前提	IEA <sup>*1</sup> のSDS <sup>*2</sup> シナリオ、NPS <sup>*3</sup> シナリオを基にDynamic/Staticの2種のアプローチを使用し分析											
	分析結果	2050年度までの与信コスト増加額:約1,200億円~3,100億円 (「電力ユーティリティ」、「石油・ガス、石炭」セクター(国内)を対象とした試算)											
物理的リスク	シナリオ前提	IPCC <sup>*4</sup> のRCP8.5シナリオ(4°Cシナリオ)、RCP2.6(2°Cシナリオ)を基に分析											
	分析結果	担保価値影響:限定的、事業停滞影響:2050年までの与信コスト増加額 最大520億円(2°C・4°Cとも)											
<b>リスク管理</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動リスクを「エマージングリスク」と位置付け、関連指標を定期的にモニタリング</li> <li>「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」を改定</li> </ul>												
<b>指標・目標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスクと機会の目標を設定</li> <li>モニタリング指標:             <ul style="list-style-type: none"> <li>- Scope1、Scope2 CO<sub>2</sub>排出量とエネルギー使用量</li> <li>- Scope3 出張由来のCO<sub>2</sub>排出量</li> <li>- 新規大規模発電プロジェクトに関する環境負荷(CO<sub>2</sub>拠出寄与量)・環境保全効果(CO<sub>2</sub>排出削減寄与量)</li> </ul> </li> <li>自社の環境負荷低減目標:             <ul style="list-style-type: none"> <li>国内事業所における電力使用量由来のCO<sub>2</sub>排出量原単位(CO<sub>2</sub>排出量/延床面積)</li> <li>長期:2030年度に2009年度比19%削減、中期:2020年度に2009年度比10.5%削減</li> </ul> </li> </ul>												

\*1:国際エネルギー機関 \*2:気温上昇を2℃以内に抑える脱炭素化が進むシナリオ \*3:パリ協定で公約した施策が実施されることを想定したシナリオ \*4:気候変動に関する政府間パネル

## 環境・社会に配慮した投融資

「環境・社会に配慮した投融資の取り組み方針<sup>\*1</sup>」を改定し、環境・社会に対する負の影響を助長する可能性が高いセクターに対する方針に加え、セクター横断的な禁止・留意項目もカバーする包括的な方針に変更

### セクター横断的な禁止対象

- ラムサール条約指定湿地・ユネスコ指定世界遺産への負の影響を与える事業<sup>\*2</sup>
- ワシントン条約に違反する事業<sup>\*3</sup>
- 児童労働・強制労働を行なっている事業

### セクター横断的な留意対象

- 先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業
- 非自発的住民移転に繋がる土地収用を伴う事業

### 特定セクターに対する取組方針

対象セクター	今次追加・強化したポイント
兵器	・ クラスター弾に加え、対人地雷・生物化学兵器を製造する企業への投融資は行なわない
石炭火力発電	・ 石炭火力発電所の新規建設を資金使途とするファイナンスを行なわない <sup>*4</sup>
石炭採掘	・ 環境に及ぼす影響および労働安全衛生等を十分考慮し投融資等の取引判断を実施 ・ 気候変動に伴う移行リスクへの対応等を取引先とのエンゲージメントを通じて確認
石油・ガス	・ 気候変動に伴う移行リスクへの対応等を取引先とのエンゲージメントを通じて確認
パーム油、木材・紙パルプ	・ 環境・人権や気候変動の観点での対応状況確認・要請を厳格化

<sup>\*1</sup>: 旧「特定セクターに対する取組み方針」<sup>\*2</sup>: 当該国政府およびUNESCOから事前同意がある場合を除く<sup>\*3</sup>: 各国の留保事項には配慮<sup>\*4</sup>: 運用開始日以前に支那意思表明済みの案件を除く

## 〈参考〉サステナビリティ重点項目(マテリアリティ)

ビジネス	少子高齢化と健康・長寿 	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 将来に備えた資産形成</li> <li>■ 少子高齢社会に対応したサービス拡充</li> <li>■ ライフスタイルの多様化に応じた高い利便性</li> </ul>
	産業発展とイノベーション 	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 円滑な事業承継</li> <li>■ 産業構造の転換</li> <li>■ イノベーションの加速</li> <li>■ アジアの経済圏の活性化</li> <li>■ レジリエントな社会インフラ整備</li> </ul>
	健全な経済成長 	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 金融資本市場の機能強化</li> <li>■ キャッシュレス化</li> <li>■ 環境変化を踏まえた社会制度</li> </ul>
	環境配慮 	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 気候変動への対応促進と脱炭素社会への移行支援</li> </ul>
	ガバナンス 	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ コーポレート・ガバナンスの高度化</li> <li>■ リスク管理・IT基盤強化・コンプライアンス</li> <li>■ 公平かつ適時・適切な開示とステークホルダーとの対話</li> </ul>
経営基盤	人材 	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人材育成と働きがいのある職場づくり</li> </ul>
	環境・社会 	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 投融資等における環境配慮・人権尊重</li> <li>■ 気候変動への対応</li> <li>■ 金融経済教育/地域・社会貢献活動の推進</li> </ul>
	多様なステークホルダーとのオープンな連携・協働 	

# ESG評価

## 外部評価

ESGスコア		ESG関連銘柄に選定		
	みずほ	MUFG	SMFG	
ROBECO SAM <sup>*1</sup> We are Sustainability Investing.	74	58	59	 なでしこ銘柄2020  健康経営銘柄2020
SUSTAINALYTICS <sup>*1</sup>	67.1	55.2	40.6	
FTSE <sup>*2</sup>	4.5	3.4	2.9	

## インデックス組入状況

MEMBER OF  
**Dow Jones Sustainability Indices**  
In collaboration with  
**ROBECO SAM**  
Dow Jones Sustainability Index Asia Pacific

Member 2018/2019  
**STOXX**  
ESG LEADERS INDICES

STOXX Global ESG Leaders Index

**MSCI** 2019 Constituent MSCI ESG Leaders Indexes

MSCI ESG Leaders Indexes<sup>\*3</sup>



Bloomberg Gender-Equality Index

**FTSE4Good**  
FTSE4Good Index Series



SNAM Sustainability Index

### GPIF選定ESGインデックス

【総合型指数】



FTSE Blossom Japan Index

【テーマ型指数】

MSCI 2019 Constituent MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

MSCI 日本株 女性活躍指数 (WIN)

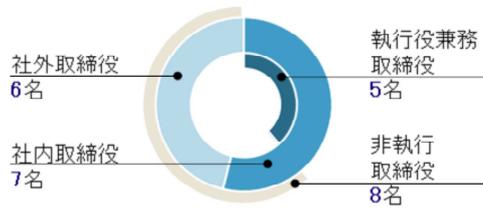


S&P/JPX カーボン エフィシエント指数

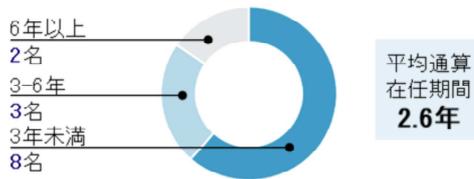
\*1: Robeco SAMはパーセンタイルランキング、Sustainalyticsは同業他社と比較した総合ランク、いずれも100に近いほど高評価。出典Bloomberg(2020年5月18日時点)  
\*2: FTSE Overall ESG Score (2019年12月現在)、5点満点評価 \*3: <https://www.mizuho-ke.co.jp/csr/mizuhocsr/rating/index.html>

## コーポレート・ガバナンス ～ハイライト

### 取締役会の構成\*



### 任期の長さ\*



\* 第18期定時株主総会後の態勢(予定)

### 取締役会の実効性向上に向けた主な取組み (19年度)

- 14回 **経営状況オフサイトミーティング**  
社外取締役と執行ラインが情報共有・意見交換を実施し、相互理解を深める
- 2回 **社外取締役会議**  
社外取締役のみで、活動を振り返り課題を共有のうえで今後の取組みを議論

### 取締役トレーニング

継続的に「知識習得・向上の機会」を提供・斡旋

全取締役

- 担当役員や外部講師等による個別説明・研修 等
- 社外取締役
- 取締役会議案の事前説明徹底・事後フォロー実施
- 国内営業店訪問 等

### 取締役会の実効性評価

毎年分析・評価を行ない、その結果の概要を開示

18年度評価: 取締役会全体としての実効性は、  
着実に前進し、確保されている

## 取締役一覧

### 社内取締役<sup>\*1</sup>(7名)

氏名	地位・担当
坂井 辰史	執行役社長 グループCEO
石井 哲	執行役専務 CDIO・グループCIO・グループCOO
若林 資典	執行役専務 グループCRO
梅宮 真	執行役専務 グループCFO
江原 弘晃	執行役常務 グループCHRO
佐藤 康博	非執行 会長
平間 久顕	非執行 監査 リスク

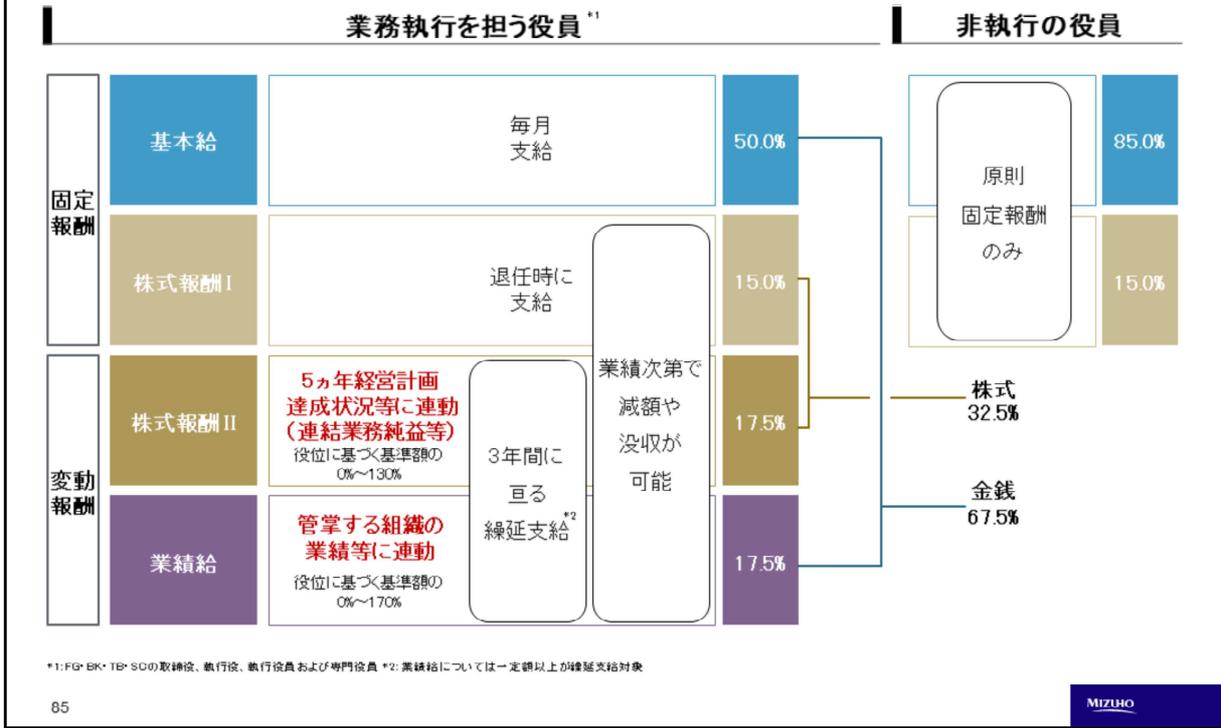
### 社外取締役<sup>\*1</sup>(6名)

 議長・委員長

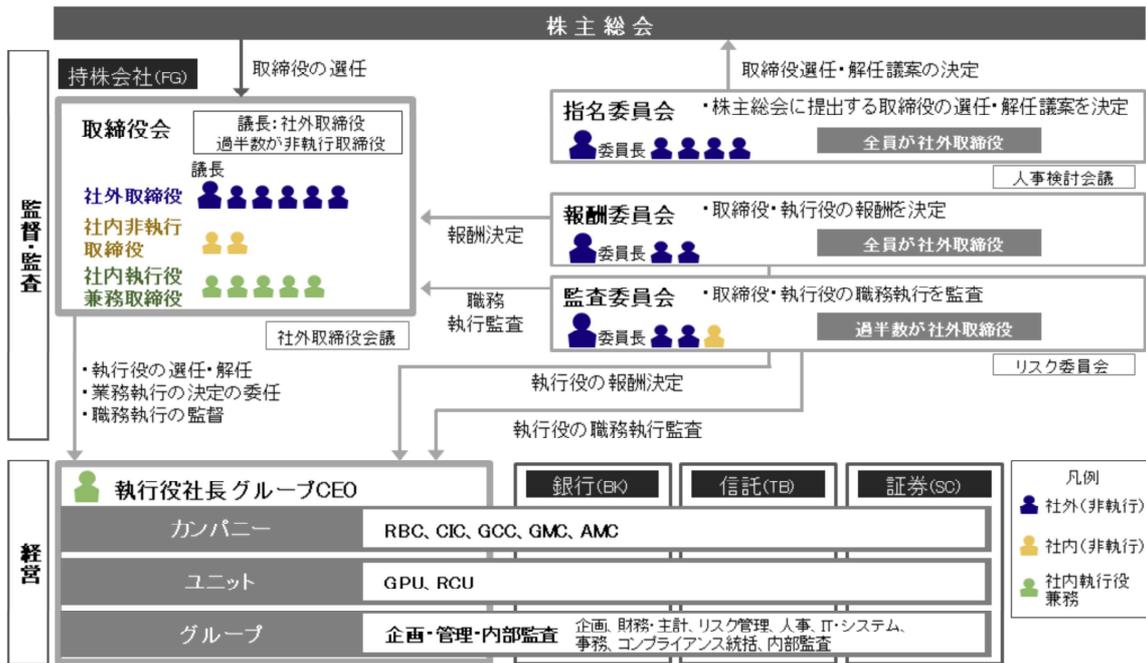
氏名	地位・担当	当社が特に期待する分野 <sup>*2</sup>				
		企業経営	法律	財務会計	金融	テクノロジー
関 哲夫	指名 報酬 監査	●		●	●	
甲斐中 辰夫	指名 報酬 監査		●			
小林 喜光	指名	●				●
佐藤 良二	監査			●		
山本 正巳	指名 報酬	●				●
小林 いずみ	議長 指名 リスク	●			●	

\*1: 2020年6月に開催予定の第18期定時株主総会に付議予定 \*2: 上記一覧表は、取締役の有するすべての知見を表すものではありません

# 役員報酬体系



# ガバナンス態勢



第18期定時株主総会後の態勢(予定)